実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003670

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	01　広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	01　交流と地域の力を高める土地利用を進めます	-	継続事業	共催者・関係団体
	施策	01　土地利用			
	小施策	01　計画的な土地利用の推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	002400000　農業振興地域整備促進事業	根拠法令	(政策)農業振興地域の整備に関する法律	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
農業上の土地利用の展開を図るべき農用地区域の設定及び、農業生産基盤の整備計画や農用地等の保全計画等の方針を策定し、農地の利用集積等による農用地の効率的かつ総合的な利用を促進させ、より安定的な生産活動を推進する事業。	・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き	協議会3回開催	委員等報酬費　149千円 需用費　11千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き	・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き	・農業振興地域整備計画の変更に伴う事務手続き

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業振興地域	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業振興地域整備計画を適切に運用し，優良農地の保護に努める。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	都市計画等と農業における土地利用との競合を避けるため関係機関との調整を行った。	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	97	51	87	146	165	165	165
	事業費計(ア)		千円	97	51	87	146	165	165	165
人件費	職員割合		人 / 千円	0.46 / 3,450	0.29 / 2,138	0.36 / 2,700	0.350 / 2,625	0.350 / 2,625	0.350 / 2,625	0.350 / 2,625
	時間外		千円	251	120	400	200	200	200	200
	嘱託臨時		千円	0	975	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,701	3,233	3,100	2,825	2,825	2,825	2,825
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,798	3,284	3,187	2,971	2,990	2,990	2,990

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農業振興地域の整備に関する法律により，年3回の申込みを受け，農用地区域からの変更（主に除外）の申請を行っている。 近年，農振除外し，農地転用する問い合わせ（主に太陽光発電設備用地への）が増加している。窓口での農振農用地にかかる質問も多くなっている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	農振法に基づいた義務的手続きのため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法律基づき行うこととなっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	申請受付回数を削減するとによって，事務量及び事業量が削減できるが，市民に対する利便性を考え現状維持（年3回）で行う。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
許認可事務であることから，申請前に案件の許可可能性について十分に検討しないと申請者の時間・金銭が無駄になってしまう。 ・事前の相談受付を周知し，対応する。 ・ホームページでの説明内容の充実

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
申請予定者の事前相談と申請にかかる指導に時間をかけた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
農振法に基づいた義務的手続きのため，廃止検討の必要性なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	法律に基づいた市農業振興地域整備計画の適正な運用により，優良農地の無秩序な開発がを抑制されることで，農業基盤が保護され，農業生産力の維持確保に繋がっている。 今後も適切な農振管理を行い，農業基盤である優良農地を守るだけでなく有効利用が図られるよう推進していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003800

事務事業名	畜産業推進事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	県北家畜保健
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市家畜衛生指導協会
	小施策	01　安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	05　畜産業費	000100000　畜産業推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

広域にまん延する口蹄疫等の予防対策並びに疾病の特性又は浸潤状況から、組織的な対応が必要な疾病の流行防止対策を推進し、危機管理体制を含む地域自衛防疫体制の一層の充実を図る。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・笠間市家畜衛生指導協会定期総会の開催 ・オーエスキー病予防接種の推進 ・高病原性鳥インフルエンザサーベイランス検査の実施 ・防疫啓発資料、資材(消毒薬、消臭液等)の配付 ・家畜伝染病予防検査の実施(介助) ・畜産経営に起因する環境問題発生状況調査の実施

3【年度目標】

・家畜伝染病の発生件数　0件 ・家畜伝染病発生　防止のための施　設等整備農家数　3件

4【事業費の内容(決算額)】

旅費　4千円 需用費　80千円 役務費　14千円 負担金　80千円 補助金　2千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・笠間市家畜衛生指導協会定期総会の開催 ・高病原性鳥インフルエンザサーベイランス検査の実施 ・防疫啓発資料、資材(消毒薬、消臭液等)の配付 ・家畜伝染病予防検査の実施(介助) ・畜産経営に起因する環境問題発生状況調査の実施	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畜産農家	④対象指標	畜産農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	飼養衛生管理の徹底	⑤成果指標	家畜伝染病発生数	件
				オーエススキー病ワクチン全頭接種割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防疫協議会の開催、予防接種事業の推進、消毒薬等の配付	⑥活動指標	情報提供数	回
				農家巡回数	件
					件
				家畜伝染病発生予防対策実施数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	6	9	307	2	3	3	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	66	94	3,078	13	93	93	0
		一般財源	千円	144	151	462	165	172	172	0
	事業費計(ア)		千円	216	254	3,847	180	268	268	0
人件費		職員割合	人 千円	0.11 825	0.21 1,538	0.29 2,138	0.090 675	0.090 675	0.090 675	0.090 675
		時間外	千円	33	50	103	120	120	120	120
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	858	1,588	2,241	795	795	795	795
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,074	1,842	6,088	975	1,063	1,063	795

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	情報提供数	回	3	3	6	5	5	5	5
	農家巡回数	件	150	150	200	150	150	150	150
		件	0	40	8	0	10	10	10
	家畜伝染病発生予防対策実施数	件	0	0	1,706	40	60	60	60
対象指標	畜産農家	件	79	70	57	56	56	56	56
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	家畜伝染病発生数	件	0	0	0	0	0	0	0
	オーエススキー病ワクチン全頭接種割合	%	30	25	21	19	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
海外では高病原性鳥インフルエンザが猛威を振るっており、茨城空港の存在もあり畜産農家への衛生管理と防疫対策強化が必須である。このことに加え、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病発生時の防疫対応を準備しておくことが望まれるので、笠間市も防疫対応マニュアル作成したところである。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	家畜伝染病の対策としては普段からの衛生管理が重要であり、衛生指導や防疫設備購入助成事業など行政による支援は多岐にわたる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農場防疫対策支援事業による衛生設備導入数は年々事業実施の要望があり、27年度の要望調査でも導入希望の声がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	衛生指導をはじめとする農家巡回の際に消毒液を配布するなど、市として衛生管理の支援を行っている。また県北家畜保健衛生所の巡回に市も同行するなど、連携した事業運営を行っている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		衛生管理と防疫に関しては、県央農林事務所や県北家畜保健衛生所と連携し巡回・指導を徹底しており、相互に情報提供することで事業の効率化に努めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題無し
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	世界中に広がりを見せる家畜伝染病対策として更に対策を強化して事業を継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月22日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	農業災害調査事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—			
総合計画 政策体系 政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	01　農林業		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県県央農林事務所笠間地域農業改良	
小施策	01　安定した農林業の推進						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
豪雨・降雪等天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し、関係機関への被害状況報告等迅速に対応を行う。	・天災等による農業被害の調査	関係機関との連携の強化	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・天災等による農業被害の調査	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内農業者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	天災等による農業被害の迅速対応を図る	⑤成果指標	農業者及び関係機関の連携	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農業被害調査の実施	⑥活動指標	被害状況の調査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0.21 1,575	0.19 1,425	0.19 1,388	0.110 825	0.110 825	0.110 825	0.110 825
	時間外		千円	96	86	50	30	30	30	30
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,671	1,511	1,438	855	855	855	855
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,671	1,511	1,438	855	855	855	855

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	被害状況の調査	件	5	9	5	3	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	農業者及び関係機関の連携	回	5	9	5	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し状況把握することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し迅速に対応を行うことは、有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	被害調査を実施し迅速に対応を行うことは、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		被害調査を行い状況把握に努め、迅速に救済措置への対応をすることは、被害農家の経営の安定化を図ることについては見直しの余地ははない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題無し
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、ひょう、台風、低温等による自然災害による農作物の被害の状況を報告することになっている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004200

事務事業名	林業振興事業	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	茨城県緑化推進機
			総合戦略関連事業	—		補助率	10/10

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度	
	施策	01　農林業	-	単年度繰返し	共催者・関係団体：笠間林業指導所笠間 西茨城森林組合茨城
	小施策	01　安定した農林業の推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸那珂森林計画
	一般会計	05　農林水産業費	02　林業費	01　林業振興費	000100000　林業振興事業	根拠法令	森林法、笠間市補助金条例、茨城県緑の少年団育成指導要項、森林愛護運動推進事業補助

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

笠間市森林整備計画区域 8,784haにおける森林機能の維持、整備や森林所有者への技術指導等を行う森林組合への補助及び子供たちの自然愛護活動に対する補助を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・森林法に基づく各種手続(計画変更、伐採届、火入許可等)・保安林指定関係事務(指定時の権利者確認)・治山事業、県補助事業の要望とりまとめ事業の要望とりまとめ・笠間西茨城森林組合への補助・森林愛護活動団体への補助

3【年度目標】

・各届出受理・補助金交付

4【事業費の内容(決算額)】

旅費　0円　　需用費 6,300円
負担金補助及び交付金
882,000円

H28事業計画

・森林法に基づく各種手続(計画変更、伐採届、火入許可等)・保安林指定関係事務(指定時の権利者確認)・治山事業、県補助事業の要望とりまとめ事業の要望とりまとめ・笠間西茨城森林組合への補助・森林愛護活動団体への補助

H29事業計画

・森林法に基づく各種手続(計画変更、伐採届、火入許可等)・保安林指定関係事務(指定時の権利者確認)・治山事業、県補助事業の要望とりまとめ事業の要望とりまとめ・笠間西茨城森林組合への補助・森林愛護活動団体への補助

H30事業計画

・森林法に基づく各種手続(計画変更、伐採届、火入許可等)・保安林指定関係事務(指定時の権利者確認)・治山事業、県補助事業の要望とりまとめ事業の要望とりまとめ・笠間西茨城森林組合への補助・森林愛護活動団体への補助

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	森林所有者 笠間西茨城森林組合 緑の少年団	④対象指標	実施対象者	人
				団体数	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	森林計画に基づく森林整備の推進	⑤成果指標	伐採届出面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各種届出の受理・許可 補助金の交付	⑥活動指標	届出件数	件
				補助金	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	52	0	0	0
		一般財源	千円	239	239	1,227	836	870	870	0
	事業費計(ア)		千円	239	239	1,227	888	870	870	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.14 / 1,050	0.08 / 615	0.08 / 623	0.110 / 825	0.110 / 825	0.110 / 825	0.110 / 825
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,050	615	623	825	825	825	825
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,289	854	1,850	1,713	1,695	1,695	825

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	届出件数	件	19	33	41	54	0	0	0
	補助金	円	34	39	990	882	890	890	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	実施対象者	人	0	0	0	0	0	0	0
	団体数	団体	0	0	7	5	5	5	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	伐採届出面積	ha	8	17	16	14	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	法令等による届出、申請等をすることで、森林の適切な維持管理、機能確保が図れるため必要である。また、団体へ補助することで、森林所有者が適切な施業が行えることや子供たちが緑化活動などにより自然にふれあい豊かな人間性を養うことができるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	届出、申請等については、継続して周知することで、法令順守、森林の維持管理等が適切に行えるなど有効。また、森林組合への補助により、所有者への技術指導や森林愛護団体への補助により緑化活動の推進が図れ有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	森林法に基づく計画作成や各種届出事務であり削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		森林整備計画、各種届出事務等適切に対応できた。また、各団体との調整もスムーズに行え、事務手続きも予定どおり完了できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・森林法に基づく各種手続（計画変更、伐採届、火入許可等）・保安林指定関係事務（指定時の権利者確認）・治山事業、県補助事業の要望とりまとめ ・笠間西茨城森林組合への補助 ・森林愛護活動団体への補助 ●H26より笠間西茨城森林組合指導事業、森林愛護運動推進事業を統合により事業費増
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	各種届出、申請により、森林の維持管理・保全が適切に行えることや、団体への補助により、森林所有者が技術指導を受け森林整備を行えることなど、森林機能の確保ができるため現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003990

事務事業名	市単土地改良事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	06　農地費	000300000　市単土地改良事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

市内の農業施設等で老朽化が進んでいる施設の維持管理を図る。土地改良事業等の再整備事業認可を受けることも困難な状況の中にあっては、安全対策に対する対応として必要不可欠な事業である。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

施設の老朽化により、修繕が必要と思われる箇所の対応。

3【年度目標】

農業施設等の適正な維持管理を図る。

4【事業費の内容(決算額)】

委託料　815千円 工事費 4,974千円 原材料　100千円 合計　5,889千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
施設の老朽化により、修繕が必要と思われる箇所の対応。	施設の老朽化により、修繕が必要と思われる箇所の対応。	施設の老朽化により、修繕が必要と思われる箇所の対応。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、地域住民	④対象指標	地元住民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業用施設の適正な維持管理に対し、施設の安全対策を図る。	⑤成果指標	整備完了地区	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内にある農業用施設の適正な維持管理を行う。	⑥活動指標	地元調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,460	2,164	2,297	5,840	2,000	2,000	2,000
	事業費計(ア)		千円	2,460	2,164	2,297	5,840	2,000	2,000	2,000
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.14 1,050	0.16 1,200	0.175 1,313	0.175 1,313	0.175 1,313	0.175 1,313
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	1,050	1,200	1,313	1,313	1,313	1,313
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,460	3,214	3,497	7,153	3,313	3,313	3,313

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元調整	回	10	4	4	20	4	4	4
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地元住民	人	78,279	77,723	77,723	76,925	76,925	76,925	76,925
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備完了地区	箇所	10	4	4	11	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公共性の高い農業用施設（ため池、幹線排水路、農道）等の整備については、地元での対応は厳しく、市の補助を利用した本事業は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備した農業用施設により、受益地内の農業農村整備基盤が向上している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	本事業を行うことにより、地元の負担軽減につながっている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		公共性の高い農業用施設を整備しており、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地元負担軽減につながり有効であり、縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003950

事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(大古山地区)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	国・県補助	農林水産省茨城県
				重要事務事業	○					
				総合戦略関連事業	○					
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり			新規・継続	継続			補助率	国50,県15,市10,受益者25%	
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			事業期間 開始年度	終了年度					
施策	01 農林業			H24	H29	共催者・関係団体		土地改良運営協議会稲田大古山ほ場整備		
小施策	02 自然と共生による農林業の展開									

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	市道来栖・本戸線	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	001300000 農山漁村活性化プロジェクト交付金事業(大古山地区)	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

本地区の圃場形状は、谷津田状に細長く展開する水田地帯であり，未整備で道路幅も狭く小区画・不整形であるため，大型の農業機械の導入に支障をきたし，農作業等に多大な労力を費やしている。また、農業就業者の高齢化、兼業化、後継者不足など深刻な状況であり、さらには用排水路が未整備なため、夕立や少量の雨量でも田が冠水する状況である。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

暗渠排水工　1式 舗装工　1式 確定測量

3 【年度目標】

工事の施工について、役員会及び工事委員会の開催により調整を図る。

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費　58千円 役務費 80千円 委託料　4,060千円 工事請負費　5,962千円 合計 10,160千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
道路工　1式 暗渠排水工　1式 換地業務　1式	道路工　1式 暗渠排水工　1式 換地業務　1式	

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良事業大古山地区内の土地所有者	④対象指標	大古山土地改良推進組合員	人
				受益面積	ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地の汎用化。生産力の向上。耕作放棄地解消。	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市が事業主体となり農用地の区画整理事業を行う。地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながらほ場形状を整え耕作道路や用排水路等を整備する。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	4,545	41,347	0	0	450	0	0
		県支出金	千円	1,350	12,281	59,605	5,240	135	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,250	2,969	18,975	1,908	225	0	0
		一般財源	千円	1,984	26,357	14,049	2,976	90	0	0
	事業費計(ア)		千円	10,129	82,954	92,629	10,124	900	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.72 / 5,400	0.73 / 5,475	0.68 / 5,063	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750	0.500 / 3,750
		時間外	千円	420	120	420	420	420	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	5,820	5,595	5,483	4,170	4,170	3,750	3,750
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	15,949	88,549	98,112	14,294	5,070	3,750	3,750

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元役員会	回	18	8	12	3	5	6	0
	地元調整	回	10	0	10	30	30	30	0
	関係機関との調整	回	5	6	3	5	5	5	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	大古山土地改良推進組合員	人	24	24	24	24	24	24	0
	受益面積	ha	8	8	8	8	8	8	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	4	36	94	95	99	100	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	本地区の農地は基より、水路（河川）等も未整備で地区内の市道も狭小であるため、これらを一体的に市が整備することにより、受益者の負担も軽減でき、また、国・県費の補助により市も事業費の軽減が図られるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	ほ場整備の実施により農地の集積や道路・用排水路などの農業用施設の整備を図る上で有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、効率性も良いため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		生産力の向上、農村地域の環境改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて行っている事業であり、地元の要望も大きいことから縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004090

事務事業名	農村振興総合整備事業(友部地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	農林水産省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	国50、県25%、市25%	
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H16	H27	共催者・関係団体	県央農林事務所		
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	農村振興基本計画、農村振興実施計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	000700000 農村振興総合整備事業(友部地区)	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本事業は当初、友部地区において地域住民参加のもと、農道、ため池、排水路等の整備計画が策定された。この整備計画に基づく整備により、地区農村の景観保全・復元を図る。また、美しいむらづくりを行うことで生産性の高い明るい農村づくりを目指す。	星山農道整備工事	用地買収及び、計画変更に伴う同意書取得	負担金　4,725千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	施工箇所	④対象指標	施工箇所	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	維持管理節減	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農業経営基盤の整備や自然と調和した農村景観の保全・復元を図り、生産性の高い豊かで明るい農村づくりを総合的に進める。	⑥活動指標	地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,552	3,258	1,254	4,725	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	4,552	3,258	1,254	4,725	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.43 3,225	0.17 1,290	0.15 1,088	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600
		時間外	千円	70	70	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	3,295	1,360	1,088	600	600	600	600
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	7,847	4,618	2,342	5,325	600	600	600

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元調整	回	5	5	5	5	0	0	0
	関係機関との調整	回	5	5	5	5	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	施工箇所	箇所	1	1	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	97	97	97	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公共性の高い集落道、農道、排水路等を実施している。施工箇所も基本計画策定時に市民参加のもとに策定されているため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備計画に基づいた成果を求めるように施工されているため、向上の余地はない。集落道や排水路の施工により、多くの市民に成果の波及効果があると考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる生産力の向上、農村地域の環境改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。計画変更に伴い平成27年度完了予定。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004110

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(滝川地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	茨城県	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続		補助率	県50、県30、市10、地元10%	
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H17	H28	共催者・関係団体	県央農林事務所土地改良運営協議会		
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	(友)一級3号線整備計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	000900000 経営体育成基盤整備事業(滝川地区)	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国道50号線の北側と一部の南側の谷津田状に拓けた水田地帯である。農地整備水準が低く、農業近代化が遅れている状況であり、土質も粘土質であり排水が不良である、また、作業道路幅員が狭小で農作業機械の運行にも支障をきたしている。このことから地元要望が出され、事業を行っている。排水不良箇所が多いため湧水処理への対応が必要不可欠である。	・付帯工事 ・集落道路改良工事 L=54.6m	・付帯工事の完了 ・集落道路改良工事の推進	負担金 3,265千円 需用費 10千円 合計 3,275千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・集落道路改良工事 L=161m ・換地登記業務		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良事業滝川地区内の土地所有者	④対象指標	滝川地区組合員(受益者)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地の汎用化。生産力の向上。耕作放棄地解消。	⑤成果指標	整備進捗率	%
				担い手の農地集積達成率	%
				転作達成率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県が事業主体となり農用地の区画整理事業を行う。地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながらほ場形状を整え耕作道路や用排水路等を整備する。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,384	8,012	1,012	3,275	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	19,384	8,012	1,012	3,275	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.41 3,075	0.28 2,100	0.23 1,688	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125
		時間外	千円	70	70	70	70	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,145	2,170	1,758	1,195	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	22,529	10,182	2,770	4,470	1,125	1,125	1,125

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元役員会	回	5	5	5	7	0	0	0
	地元調整	回	5	40	5	7	0	0	0
	関係機関との調整	回	5	6	5	7	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	滝川地区組合員(受益者)	人	54	54	54	54	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	95	97	98	99	0	0	0
	担い手の農地集積達成率	%	100	100	100	100	0	0	0
	転作達成率	%	100	100	100	100	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	圃場整備に精通した県が事業主体となり、事業完了に向けては国、県、市、地元が相互の協力体制をとる必要がある。費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	基盤整備によって、農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の整備を図るうえで有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業後継者（担い手）の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて農地の改良及び換地を行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成28年度完了予定。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003940

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(箱田中央地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	茨城県	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続		補助率	国50、県30、市10、地元10%	
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H16	H28	共催者・関係団体	県央農林事務所・土地改良運営協議会		
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	000200000 経営体育成基盤整備事業(箱田中央地区)	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
当地区は山間谷津田で区画が狭く、排水も悪く大型機械の導入も困難で農道も未整備である。また、農振農用地区域の優良農地で、賃貸借、農作業受委託による流動化も近年増加している状況である。地元地区からも事業要望がされ、事業地区の設定を行った。現在、整地工事が完了に近づいている。河川については護岸がされていないため長雨に対する法崩壊箇所への対応が必要である。	換地・登記業務	・地区内附帯工事の完了	負担金　550千円 需用費 10千円 合計　560千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
換地・登記業務		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良事業箱田中央地区内の土地所有者	④対象指標	笠間土地改良区箱田中央地区組合員(受益	人
				受益面積	ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地の汎用化。生産力の向上。耕作放棄地解消。	⑤成果指標	整備進捗率	%
				担い手の農地集積達成率	%
				転作達成率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県が事業主体となり農用地の区画整理事業を行う。地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながらほ場形状を整え耕作道路や用排水路等を整備する。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,678	5,010	5,010	560	1,010	0	0
	事業費計(ア)		千円	10,678	5,010	5,010	560	1,010	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.54 4,050	0.34 2,513	0.44 3,300	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500
		時間外	千円	130	130	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,180	2,643	3,300	1,500	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	14,858	7,653	8,310	2,060	2,510	1,500	1,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元役員会	回	6	9	5	9	3	0	0
	地元調整	回	6	15	5	15	3	0	0
	関係機関との調整	回	4	7	5	15	3	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間土地改良区箱田中央地区組合員(受益者)	人	100	100	100	100	100	0	0
	受益面積	ha	48	48	48	48	48	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	99	99	99	100	100	0	0
	担い手の農地集積達成率	%	100	100	100	100	100	0	0
	転作達成率	%	100	100	100	100	100	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	大規模な圃場整備であるため、国、県、市、地元相互の協力体制をとる必要がある。費用負担割合については、県のガイドラインに従い適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備計画に基づいた成果を求めるように施工されているため、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。平成28年度完了予定。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004120

事務事業名	経営体育成基盤整備事業（友部地区）	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業
				重要事務事業	—
				総合戦略関連事業	○
総合計画体系 政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり			新規・継続	継続
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			事業期間 開始年度	終了年度
施策	01　農林業			H22	H32
小施策	02　自然と共生による農林業の展開				

後期基本計画重点視点	
補助単独区分 所管省庁	国・県補助：茨城県
補助率	国50、県27.5、市10、地元12.5%
共催者・関係団体	県央農林事務所土地改良運営協議会

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	06　農地費	001000000　経営体育成基盤整備事業（友部地区）

関連計画	
根拠法令	土地改良法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】

友部小原地区は土地の形状は大区画ではあるが、一級河川涸沼前川の河川流量が安定せず、更には用水路の老朽化も進みつつある。霞ヶ浦用水が不動谷津池に着水したことに伴い、本用水を利用した用水系統の再整備を行い、農業生産の拡大と機械化による効率化を図り、営農の合理化と安定化を目標とした豊かな農村集落を建設するものである。 また友部中央地区、随分附地区についても事業採択に向け順次進めている。

2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・友部小原地区暗渠排水設計 ・友部中央、随分附地区の事業採択に向けた推進

3【年度目標】

・用水機場整備の完了 ・事業推進の実施

4【事業費の内容（決算額）】

負担金　8,270千円 需用費　10千円 合計 8,280千円

H28事業計画

・友部小原地区暗渠排水及び排水路整備 ・随分附地区用水機場設計等・友部中央地区の事業採択に向けた推進

H29事業計画

・随分附地区用水機場整備、友部中央地区の事業採択に向けた推進

H30事業計画

随分附地区の排水路整備等・友部中央地区の事業採択に向けた推進

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	土地改良事業地区内の 土地所有者	④対象指標	受益者(友部土地改良区組合員の一部)	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善	⑤成果指標	整備進捗率(友部小原地区)	%
				整備進捗率（中央・随分附地区）	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	県が事業主体となり、霞ヶ浦用水を取り入れ、用排水路等の再整備を行なう。現地施工の際、地元役員及び地権者の意見調整を行う。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	29,500	22,151	15,181	5,738	14,710	14,710	0
事業費計（ア）	千円	29,500	22,151	15,181	5,738	14,710	14,710	0
人件費 職員割合	人 / 千円	0.92 / 6,900	0.55 / 4,088	0.43 / 3,225	0.300 / 2,250	0.300 / 2,250	0.300 / 2,250	0.300 / 2,250
時間外	千円	500	500	500	500	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計（イ）	千円	7,400	4,588	3,725	2,750	2,250	2,250	2,250
トータルコスト（ア）＋（イ）	千円	36,900	26,739	18,906	8,488	16,960	16,960	2,250

指標区分	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標 地元役員会	回	30	34	30	25	30	30	0
地元調整	回	15	21	15	16	15	15	0
関係機関との調整	回	10	13	10	15	10	10	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 受益者(友部土地改良区組合員の一部)	人	913	913	627	465	478	478	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 整備進捗率(友部小原地区)	%	36	57	79	80	85	90	0
整備進捗率（中央・随分附地区）	%	6	7	10	20	30	40	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	県営事業で整備するため、国・県費補助により地元負担（受益者及び市）の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業後継者（担い手）の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効的であり、効率性も高く削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。友部小原地区については計画変更により平成30年度完了予定。随分附地区は平成28年度事業採択予定・友部中央地区は平成29年度採択を目指す。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004081

事務事業名	霞ヶ浦用水事業(経常)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	
総合計画体系 政策	政策 02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			
小政策	小政策 02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	施策 01 農林業		-	単年度繰返し	共催者・関係団体	友部土地改良区霞ヶ浦用水土地改良	
小施策	小施策 02 自然と共生による農林業の展開						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	000500000 霞ヶ浦用水事業(経常)	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

霞ヶ浦用水事業は、霞ヶ浦の揚水機場から筑波山を通過して、各受益地(12市町)へ配水する施設を造る事業で、地域の要請に即した多面的な土地利用・機械力の導入などを可能にし、農業生産性の向上と農業経営の安定化に資するものである。なお、当市では、本戸地区と友部地区を受益地とし安定的な用水確保を進めている。現在は不動谷津池(小原)に着水し、北川根地区の一部(仁古田)まで管敷設工事が完了している。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・県営管敷設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び敷設工事に伴う関係機関との調整

3 【年度目標】

・県営管敷設工事完了 ・団体営管測量設計及び敷設工事の完了

4 【事業費の内容(決算額)】

負担金　1,420千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・県営管敷設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び敷設工事に伴う関係機関との調整	・県営管敷設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び敷設工事に伴う関係機関との調整	・県営管敷設工事に伴う関係機関との調整 ・団体営管測量設計及び敷設工事に伴う関係機関との調整

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	本戸地区維持管理委員会及び友部土地改良区地区内の土地所有者	④対象指標	受益者(本戸地区、友部土地改良区)	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	慢性的な水不足解消し、生産性の向上を図る。	⑤成果指標	用水管の埋設工事(県営管)	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国営霞ヶ浦用水事業の完了に伴い、末端受益地まで県営管及び団体営管の敷設を行う。　各地区推進協議会を通して地元意見調整を行う。	⑥活動指標	地元役員打合せ	回
				地元調整(職員)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	728	0	0	0	0
		一般財源	千円	36,456	32,869	29,746	1,420	1,420	1,420	1,420
	事業費計(ア)		千円	36,456	32,869	30,474	1,420	1,420	1,420	1,420
人件費	職員割合		人 千円	0.83 6,225	0.24 1,800	0.22 1,650	0.125 938	0.125 938	0.125 938	0.125 938
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,225	1,800	1,650	938	938	938	938
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	42,681	34,669	32,124	2,358	2,358	2,358	2,358

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元役員打合せ	回	7	7	7	7	7	7	7
	地元調整(職員)	回	7	7	7	7	7	7	7
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	受益者(本戸地区、友部土地改良区)	人	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	用水管の埋設工事(県営管)	m	1,000	1,000	1,182	800	1,300	1,300	1,300
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国営霞ヶ浦用水事業は、平成20年に小原地内の不動谷津池に農業用水が着水され、各受益地（土地改良区）へ供給するためのかんがい排水事業が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	各改良区で管理している農業施設などの老朽化や水不足の解消が図られ、各受益地へ安定した農業用水の供給が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業用水を確保するため事業費については13市町の受益面積割合に応じて負担を行っている事から削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		老朽化した農業用施設の解消や安定的な用水を確保し農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。必要性及び有効性がともに高く、効率性においても関係機関及び地元土地改良区との協議検討を行い高めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	霞ヶ浦農業用水の受益地（友部土地改良区）に供給するためのかんがい排水事業の推進が必要であるため。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004121

事務事業名	農業競争力強化基盤整備事業(北川根地区)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	茨城県	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画体系 政策	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		補助率	国50、県27.5、市10、地元12.5%	
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度				
	施策	01 農林業	H25	H30	共催者・関係団体	県央農林事務所土地改良運営協議会		
	小施策	02 自然と共生による農林業の展開						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	001400000 農業競争力強化基盤整備事業(北川根地区)	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
北川根地区は、基盤整備が行われ一区画あたり平均20a程度となってはいるが、井戸水源の流量が安定せず、更には用水路の老朽化も進みつつある。霞ヶ浦用水が不動谷津池に着水したことに伴い、本用水を利用した用水系統の再整備を行い、農業生産の拡大と機械化による効率化を図り、営農の合理化と安定化を目標とした豊かな農村集落を建設するものである。	・北川根地区Z(住吉)用水機場整備 ・北川根地区(長兎路)用水機場設計委託	・仁古田用水機場エリアの完了	負担金　15,904千円 需用費 10千円 合　計　15,914千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・北川根地区(長兎路)用水機場の整備 ・北川根地区(湯崎)用水機場設計委託	・北川根地区(湯崎)用水機場の整備	・付帯工事、換地及び登記関係

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良事業地区内の 土地所有者	④対象指標	受益者(友部土地改良区組合員の一部)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善	⑤成果指標	整備進捗率(北川根地区)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県が事業主体となり、霞ヶ浦用水を取り入れ、用排水路等の再整備を行う。現地施工の際、地元役員及び地権者の意見調整を行う。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,000	12,451	15,914	19,605	19,605	0
	事業費計(ア)		千円	0	3,000	12,451	15,914	19,605	19,605	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.40 2,985	0.24 1,800	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	2,985	1,800	1,125	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	5,985	14,251	17,039	20,730	20,730	1,125

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元役員会	回	0	5	5	5	5	5	5
	地元調整	回	0	10	10	10	10	10	10
	関係機関との調整	回	0	20	20	20	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	受益者(友部土地改良区組合員の一部)	人	0	286	286	286	286	286	286
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率(北川根地区)	%	0	5	20	50	65	80	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	県営事業で整備するため、国・県費補助により地元負担（受益者及び市）の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業後継者（担い手）の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、効率性も高く削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。北川根地区については平成30年度完了予定。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004122

事務事業名	農山漁村地域整備交付金事業（市原地区）	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―		国・県補助	茨城県	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続		補助率	国50,県27.5,市10,地元12.5	
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H27	H32	共催者・関係団体	県央農林事務所土地改良運営協議会		
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	001500000 農山漁村地域整備交付金事業（市原地区）	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
霞ヶ浦用水事業の受益地である友部土地改良区の用排水施設（用水路のパイプライン化）や農道等の整備に併せて、農業生産の担い手の育成・確保と、担い手への農地集積を行う。	・本同意取得等	測量試験及び、土質調査等の実施	需用費　10千円 負担金 250千円　計　260千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・用水機場及び測量設計・取水堰整備等の実施	・パイプライン整備等	・農道及び水路整備等

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	土地改良事業地区内の 土地所有者	④対象指標	受益者（友部土地改良区組合員の一部）	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善	⑤成果指標	整備進捗率（市原地区）	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	県が事業主体となり、霞ヶ浦用水を取り入れ、用排水路等の再整備を行う。現地施工の際、地元役員及び地権者の意見調整を行う。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	260	3,010	3,010	3,010
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	260	3,010	3,010	3,010
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.21 1,538	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	1,538	1,125	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	1,538	1,385	4,135	4,135	4,135

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	地元役員会	回	0	0	0	5	5	5	5
	地元調整	回	0	0	0	10	10	10	10
	関係機関との調整	回	0	0	0	20	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	受益者（友部土地改良区組合員の一部）	人	0	0	0	149	149	149	149
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率（市原地区）	%	0	0	0	0	30	40	70
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	県営事業で整備するため、国・県補助により地元負担（受益者及び市）の軽減が図られる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農地の集積や道路・水路・排水などの農業用施設の再整備を図るうえで有効であり、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業後継者（担い手）の育成や農業生産性の向上と農村地域の環境改善に有効であり、向上の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる農業生産力と作業効率向上及び、農村環境の改善に有効な整備事業であり、必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて実施していることから、縮小及び廃止はできない。市原地区については平成32年度完了予定。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004100

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業（小原地区）	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	茨城県	
			総合戦略関連事業	○		補助率	国50、県30、市10、地元10%	
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H14	H28	共催者・関係団体	県央農林事務所土地改良運営協議会		
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	000800000 県営畑地帯総合整備事業（小原地区）	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

畑総小原地区は、一部谷津田状の水田を含む畑地帯である。水田は、県営ほ場整備事業大原地区として整備済であるが、本地域は未整備であり農道は狭小で屈曲が多く用排水施設は貧弱で圃場形状は小さく、営農に多大な労力を費やしている。農地集積については、事業完了時（平成28年度）までに100%を目標とする。

2 【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・付帯工事 ・計画変更法手続き ・換地事務

3 【年度目標】

・連絡道路及び付帯工事の完了 ・用地買収に伴う立会

4 【事業費の内容（決算額）】

負担金　3,780千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・換地登記業務		

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	畑総小原地区内の土地所有者	④対象指標	土地改良区小原地区組合員（受益者）	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	農地の汎用化。生産力の向上。耕作放棄地解消。	⑤成果指標	整備進捗率	%
				担い手の農地集積達成率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	県が事業主体となり畑地の区画整理事業を行う。地元役員を中心とし換地を行い、地権者の意見調整を行いながらほ場形状を整え耕作道路等を整備する。	⑥活動指標	地元役員会	回
				地元調整	回
				関係機関との調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	21,057	6,000	3,000	3,780	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	21,057	6,000	3,000	3,780	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.45 3,375	0.27 2,025	0.25 1,875	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125
		時間外	千円	70	70	70	70	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	3,445	2,095	1,945	1,195	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	24,502	8,095	4,945	4,975	1,125	1,125	1,125

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	地元役員会	回	5	5	5	5	0	0	0
	地元調整	回	5	5	5	5	0	0	0
	関係機関との調整	回	5	5	5	5	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	土地改良区小原地区組合員（受益者）	人	191	191	191	191	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備進捗率	%	97	98	99	99	0	0	0
	担い手の農地集積達成率	%	92	95	97	98	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	大規模な圃場整備であるため、国、県、市、地元相互の協力体制をとる必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備計画に基づいた成果を求めるように施工されているため、向上の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	基本計画をもとに国、県からの補助金交付決定額に合わせ施工しているため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる農地の汎用化、生産力の向上、耕作放棄地解消に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・連絡道路及び付帯工事　・用地買収（連絡道）L＝170m
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は土地改良法に基づいて農地の改良及び換地を行なっている事から縮小及び廃止は出来ない。計画変更により、平成28年度完了予定。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　10042311

事務事業名	林業専用道整備モデル事業(岡の宿八田線)(繰越)	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	国・県補助	林野庁　茨城県
				重要事務事業				補助率		10/10
				総合戦略関連事業						

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H26	H28	共催者・関係団体	
	小施策	02　自然と共生による農林業の展開				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05　農林水産業費	02　林業費	02　林道費	006100000　林業専用道整備モデル事業(岡の宿八田線)(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
林業専用道を開設することにより、これまでアクセスが困難だった地区での森林整備及び、間伐材をはじめとする林産物の利用促進を図る。	・林業専用道工事　L＝249.5m	工事完了	工事請負費　5,646千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	林業専用道岡の宿八田線	④対象指標	路線数	路線
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	林道整備	⑤成果指標	整備延長	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	林道整備工事の実施	⑥活動指標	設計・積算	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	5,620	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	26	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	5,646	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.175　1,313	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,313	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	6,959	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	設計・積算	日	0	0	0	20	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	路線数	路線	0	0	0	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備延長	m	0	0	0	250	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
林業の衰退

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	県の間伐等促進全体調査結果を踏まえ、市特定間伐等促進計画に基づき緊急に間伐が必要とされる地区の森林整備や効率的な間伐作業を実施するための林道整備をおこなっており適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地権者からの申し出により工事が繰越となったが、早期の完了を目指す。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業であり決められた予算の範囲内での対応であり、計画に沿った事業個所選定により実施しており、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地権者との調整に時間を要し、工事が繰越となったため早期の完了に向けて努力する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	林道開設事業により森林の公的機能の回復や、効率的な森林環境整備が可能となるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004080

事務事業名	霞ヶ浦用水事業(臨時)	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系						
政策	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
政策	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
体系	施策	01 農林業	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	友部土地改良区 霞ヶ浦用水土地改良
体系	小施策	02 自然と共生による農林業の展開				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	000600000 霞ヶ浦用水事業(臨時)	根拠法令	土地改良法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

霞ヶ浦用水を取水し、農業生産性の向上と農業経営の安定化に資するものである。当市では、本戸地区と友部地区を受益地とし安定的な用水確保を進めている。現在は不動谷津池に着水し、26年度末に北川根地区まで県営管工事が完了した。また、団体営管についても整備計画に基づき工事が行われている。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

3 【年度目標】

・団体営管理設工事の完了

4 【事業費の内容(決算額)】

負担金補助及び交付金
25,854千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・団体営管理設工事に伴う関係機関との調整	・団体営管理設工事に伴う関係機関との調整	・団体営管理設工事に伴う関係機関との調整

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	本戸地区及び友部地区内の土地所有者	④対象指標	受益者(本戸地区、友部地区)	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	慢性的な水不足を解消し、生産性の向上を図る	⑤成果指標	用水管理設工事	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	霞ヶ浦用水事業に伴い、末端受益地まで県営管及び団体営管の埋設工事を行う。各地区の代表を通じ、地元意見調整を行う。	⑥活動指標	地元役員調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	448	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	24,997	25,854	25,854	25,854
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	25,445	25,854	25,854	25,854
人件費	職員割合		人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.075 563	0.075 563	0.075 563	0.075 563
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	563	563	563	563
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	26,008	26,417	26,417	26,417

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元役員調整	回	0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	受益者(本戸地区、友部地区)	人	0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	用水管理設工事	m	0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	霞ヶ浦用水事業は、不動谷津池に着水され各受益地へ供給する為の、かんがい排水事業であることから、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農業施設などの老朽化や水不足の解消が図られ、安定した農業用水が供給できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業用水を確保するため、13市町村の受益割合に応じて事業費負担を行なっているので削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		老朽化した農業用施設の解消や安定的な用水を確保し、農業生産向上と農業経営の安定化を図る。必要性及び有効性が高く、効率性においても関係機関及び地元改良区との協議検討を行ない高めている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	霞ヶ浦用水の受益地に供給するための、かんがい排水事業の推進が必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	－
所属部課名	農林整備グループ

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　0　　財会事業コード　0

事務事業名	林道災害復旧事業（台風17・18号関連）	評価区分	事務事業性質	－	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	－
			重要事務事業				補助率	－
			総合戦略関連事業					

総合計画 政策体系					
政策	07　政策外	新規・継続	新規		
小政策		事業期間 開始年度	終了年度		
施策		－	－	共催者・関係団体	－
小施策					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	－
一般会計	10　災害復旧費	01　農林水産施設災害復旧費	1　農地災害復旧費	000200000　林道災害復旧事業（台風17・18号関連）	根拠法令	－
					実施手法 / 補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
－	－	－	－

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
－	－	－

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	－	④対象指標	－	－
				－	－
				－	－
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	－	⑤成果指標	－	－
				－	－
				－	－
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	－	⑥活動指標	－	－
				－	－
				－	－
				－	－

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	540	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	540	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	0	0	0	540	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
–

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	–
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
–
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
–

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
–

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
–
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 –
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している
–

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	－
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　0　　財会事業コード　0

事務事業名	農業振興事業	評価区分	事務事業性質	－	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	－
			重要事務事業				補助率	－
			総合戦略関連事業					

総合計画						
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	－	－	共催者・関係団体	－
	小施策	01　安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	－
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	000100000　農業振興事業	根拠法令	－
						実施手法 / 補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
－	－	－	－

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
－	－	－

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	－	④対象指標	－	－
				－	－
				－	－
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	－	⑤成果指標	－	－
				－	－
				－	－
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	－	⑥活動指標	－	－
				－	－
				－	－
				－	－

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	346	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	0	0	346	0	0	0
	人件費	職員割合		人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.00 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	346	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
対象指標	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
–

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	–
有効性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
–
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
–

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
–
④取組状況
–

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
–
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 – ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している
–

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004287

事務事業名	笠間市人・農地プラン策定事業	評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	農林水産省
			総合戦略関連事業	○			補助率	10/10
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H24	継続実施	共催者・関係団体			
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	003200000 笠間市人・農地プラン策定事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

力強い農業構造を実現していくためには，集落・地域での徹底的な話し合いにより，地域農業のあり方について議論を進め，地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を，将来においても確保していくプランが必要となる。地域の中心となる経営体の確保や，地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・「人と農地の問題」を解決するため、集落、地域の関係者と話し合いを行う。・認定農業者と集落営農組織へのPR事業を展開する。・集落営農組織との研修会の実施。

3 【年度目標】

人農地プランの策定

4 【事業費の内容(決算額)】

報酬　41千円 需用費 18千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・「人と農地の問題」を解決するため、集落、地域の関係者と話し合いを行う。・認定農業者と集落営農組織へのPR事業を展開する。・集落営農組織との研修会の実施。	同左	同左

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農家者数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域農業のあり方や今後の地域の中心となる経営体等を定めた人・農地プランの作成に必要な，集落の合意形成活動等を支援	⑤成果指標	中心となる経営体数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域内の農業者に対し，将来の見通し・今後の方向性・自らの経営や農地のアンケート等を行い，集落・地域における話し合いを行い，市で検討会を開催し，プランを作成する。	⑥活動指標	検討会開催数	回
				地域懇談会数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	137	109	30	137	137	137
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	24	32	34	73	73	73
	事業費計(ア)		千円	0	161	141	64	210	210	210
	人件費	職員割合	人 千円	0.23 1,725	0.18 1,350	0.20 1,463	0.235 1,763	0.235 1,763	0.235 1,763	0.235 1,763
		時間外	千円	108	81	81	81	81	81	81
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,833	1,431	1,544	1,844	1,844	1,844	1,844
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,833	1,592	1,685	1,908	2,054	2,054	2,054

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	検討会開催数	回	1	2	2	3	2	2	2
	地域懇談会数	回	0	1	2	21	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農家者数	件	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	中心となる経営体数	件	10	20	36	77	40	40	40
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決していく必要がある。このため、それぞれの集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン」」を作成に取り組む必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域の人と農地に関する問題を一体的に解決していく必要があるため必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	基本的には、国の要綱及び要領に基づき作成することとなっているが、人・農地プランを作成する地域の実情に即したものの作成が可能である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	人・農地プランの作成は地域の実情に即したものの作成が可能であるため、事業の削減は可能であると考える。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		次年度は人・農地プランの作成要件が比較的整っている集落や、プラン作成に前向きな集落を重点集落と位置づけ、現在、関係機関・団体とプラン作成に向けた取り組みの推進を図っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
H27年度から農地中間管理機構を通しての地域の農地集積・集約化が行われた。8地区集積に取り組んだ。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
農地中間管理事業を通して農地を借りる農家さんは、原則人・農地プランに掲載されていなければならない。H26年度までは、認定農業者、青年就農給付金対象者が多かったが、H27年度から地域の農家の方の掲載が増えた。地域の農地を集積できたことは成果だが、どのように担い手に集約させるかが今後の課題である。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	中心経営体については、継続的に見直しを実施し、農地の集積計画については、地域での話し合いを継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004542

事務事業名	農道維持管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		-	単年度繰返し	共催者・関係団体		土地改良区土地改良運営協議会	
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	002100000 農道維持管理事業	根拠法令	土地改良法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
土地改良事業により整備された農道を整備、維持管理することで、生活用道路や農作業用道路としての機能を確保することで、地域の安全、農作業の効率化を図る。　路線数　510路線 延　長 93,368m	・定期的なパトロールの実施 ・地区要望のとりまとめ ・補修工事の実施 ・農道台帳作成業務委託	・補修要望箇所の実施 ・農道台帳の作成完了	旅費9,320円 需用費37,928円 役務費49,000円 委託料464,400円 工事請負費984,960円　原材料費 95,256円 負担金補助及び交付金 2,849,765円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・定期的なパトロールの実施 ・地区要望のとりまとめ ・補修工事の実施 ・農道台帳作成業務委託	・定期的なパトロールの実施 ・地区要望のとりまとめ ・補修工事の実施 ・農道台帳作成業務委託	・定期的なパトロールの実施 ・地区要望のとりまとめ ・補修工事の実施 ・農道台帳作成業務委託

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良区内の農道	④対象指標	路線数	路線
				要望数	路線
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	通行者の安全確保 農作業の効率化 台帳作成による適正な維持管理	⑤成果指標	要望に対する実施率	%
				台帳作成等	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農道維持工事の実施 資材支給 農道台帳作成	⑥活動指標	工事延長	m
				工事路線	路線
				資材支給件数	件
				台帳作成路線数	路線

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,290	15,891	8,862	4,491	4,553	4,553	4,553
	事業費計(ア)		千円	2,290	15,891	8,862	4,491	4,553	4,553	4,553
	人件費	職員割合	人 千円	0.67 5,025	0.24 1,800	0.44 3,263	0.075 563	0.075 563	0.075 563	0.075 563
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	5,025	1,800	3,263	563	563	563	563
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	7,315	17,691	12,125	5,054	5,116	5,116	5,116

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	工事延長	m	344	200	110	65	110	110	110
	工事路線	路線	9	8	15	5	15	15	15
	資材支給件数	件	1	0	0	4	1	1	1
	台帳作成路線数	路線	5	6	3	3	3	3	3
対象指標	路線数	路線	502	507	510	513	516	519	521
	要望数	路線	0	0	0	4	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	要望に対する実施率	%	100	100	100	100	100	100	100
	台帳作成等	%	100	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	土地改良区内の農道を維持管理することは、農作業の効率化及び一部生活道路としての機能確保が図れるため、必要性が高く適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	定期的なパトロールの実施や市民からの要望・情報提供により状況把握に努めており、維持管理事業としては向上は見込めない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	定期的なパトロールの実施や市民からの要望・情報提供により施工個所の選定、業務委託等を実施しており、削減は見込めない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		要望等に適切に対応することができ、農作業等基本的な部分での機能確保が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	要望等により適切に維持管理を継続して実施することで、農作業用道、生活道路として機能確保や農作業の効率化が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004600

事務事業名	林道維持管理事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	維持管理事業
				重要事務事業	―
				総合戦略関連事業	―
総合計画政策体系 政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり			新規・継続	継続
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			事業期間 開始年度	終了年度
施策	01　農林業			-	単年度繰返し
小施策	02　自然と共生による農林業の展開				

後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		県補助	
		補助率	
共催者・関係団体			

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	05　農林水産業費	02　林業費	02　林道費	000100000　林道維持管理事業

関連計画		
根拠法令	森林法	
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	―	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
既設林道の維持管理を行う。　路線数16路線 延長　31.3km	・定期的なパトロールの実施 ・補修工事の実施	補修工事路線　7路線	旅費9.320円 需用費1,125円 役務費15,190円 工事請負費1,820,880円 原材料費22,00円 負担金390,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・定期的なパトロールの実施 ・補修工事の実施	・定期的なパトロールの実施 ・補修工事の実施	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内林道16路線	④対象指標	路線数	路線
				延長	m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に通行できる林道を維持していく	⑤成果指標	総延長に対する整備延長(舗装済)	km
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路面・側溝清掃の実施 法面除草の実施 落石・倒木撤去工事の実施	⑥活動指標	補修工事件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,199	3,692	2,787	2,267	2,553	2,553	2,553
事業費計(ア)	千円	3,199	3,692	2,787	2,267	2,553	2,553	2,553
人件費 職員割合	人 / 千円	0.20 / 1,500	0.76 / 5,693	0.58 / 4,373	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875	0.250 / 1,875
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	1,500	5,693	4,373	1,875	1,875	1,875	1,875
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,699	9,385	7,160	4,142	4,428	4,428	4,428

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 補修工事件数	件	9	13	6	7	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 路線数	路線	16	16	16	17	16	16	16
延長	m	31,339	31,339	31,339	31,624	31,339	31,339	31,339
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 総延長に対する整備延長(舗装済)	km	21	21	21	22	21	21	21
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	整備された林道の適正な維持管理を実施することで、安全な通行を確保することができて木札である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	定期的なパトロールの実施や市民からの情報提供により状況把握に努めており、維持管理事業としては向上は見込めない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	パトロールの実施や市民からの要望・情報提供により施工個所の選定、業務委託等を実施しており、削減は見込めない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今年度は補修件数は比較的少なく、倒木等の処理についても担当職員により対応する程度のものであった。また、災害による法面崩落等があったが早急に対応ができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・定期的なパトロールの実施　・補修工事の実施
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	適切に維持管理を継続して実施することで、林道として機能確保が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004610

事務事業名	県単林道改良事業(今泉吾国線林道)	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	4/10
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H24	H28	共催者・関係団体			
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	02 林業費	02 林道費	000200000 県単林道改良事業(今泉吾国線林道)	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
林道今泉吾国線について、既設横断溝の老朽化やグレーチングの盗難などにより通行に支障をきたしており、固定型の横断溝に改築し安全な通行を確保する。 総事業量 L=117.5m 25箇所	横断溝改良工事 9箇所	工事完了	工事請負費 6,135千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	今泉吾国線林道	④対象指標	路線数	路線
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に通行できる林道を整備していく	⑤成果指標	改良箇所	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	既設横断溝改良工事の実施	⑥活動指標	改良箇所	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,400	1,040	1,188	2,453	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,118	1,638	1,836	3,681	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	3,518	2,678	3,024	6,134	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.18 1,320	0.10 713	0.060 450	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	1,320	713	450	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,518	3,998	3,737	6,584	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	改良箇所	箇所	6	5	5	9	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	路線数	路線	1	1	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	改良箇所	箇所	6	5	5	9	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	老朽化して施設を改築することで、通行の安全を確保することができ適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	老朽化して施設が改築されることで、通行の安全を確保され、森林機能の適切な維持管理が図れ有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業として決められた予算での対応であり、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		工事の発注等事務手続きがスムーズに行え、予定より早く事業を完了することができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	通行の安全確保と森林機能の適切な維持管理が図れるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004630

事務事業名	市単林道改良事業（朝霜線）	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	02　自然と共生による農林業の展開				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05　農林水産業費	02　林業費	02　林道費	000400000　市単林道改良事業（朝霜線）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
林道朝霜線について、現砕石路で整備されているが、大雨の度に砕石が流され通行に支障をきたしているため、舗装路として整備し安全な通行を確保する。 総事業量　L=820m　W4.0m うち　舗装L＝631.2m　　H26　L＝327m, H27　L＝304.2m	舗装工事　L=304.2m　W=4.0m	工事完了	工事請負費　3,888千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	林道朝霜線	④対象指標	路線数	路線
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	安全に通行できる林道を整備していく	⑤成果指標	改良延長	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	現砕石路の舗装工事の実施	⑥活動指標	改良延長	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,942	3,888	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	3,942	3,888	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.05　375	0.070　525	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	375	525	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	4,317	4,413	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	改良延長	m	0	0	327	304	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	路線数	路線	0	0	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	改良延長	m	0	0	327	304	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地元要望により、未舗装で降雨時にぬかるみの林道を舗装することにより、通行の安全が確保され、維持管理の軽減を図ることができ必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	通行の安全が確保され、維持管理の軽減や効率的な森林整備が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	施工箇所の状況に応じて設計・工事発注を行っているため、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		工事の発注等事務手続きがスムーズに行え、予定どおり事業を完了することができ、一部通行の安全が確保され、維持管理の軽減が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
舗装工事　L=300m　W=4.0m
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	舗装路として整備することにより、通行の安全が確保され、また、維持管理の軽減にもつながるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004242

事務事業名	クラインガルテン事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	–
			総合戦略関連事業	—	地域の活性化		補助率	–

総合計画体系			新規・継続	継続	-
政策	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	-
小政策	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体　常陸農業協同組合
施策	施策	02　グリーンツーリズム			
小施策	小施策	02　都市農村交流施設の更なる充実			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興計画	
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	003400000　クラインガルテン事業	根拠法令	市条例　指定管理	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

農業・農村の有する多面的機能を十分に発揮し，地域農業の活性化を図るため，クラインガルテンを核に都市と農村の交流を通した豊かな農村づくりを目指す。　笠間クラインガルテンの管理運営に関する協定に基づき，平成23年4月1日から平成28年3月31日まで常陸農業協同組合が指定管理している。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

定例会議　毎月1回 施設の管理点検 クラインガルテン用地借地料の支払い　　25名

3【年度目標】

定例会議　12回
運営会議　2回
施設の点検　3回
借地料の支払い

4【事業費の内容(決算額)】

借地料　1,089千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
定例会議　毎月1回 運営会議　年2回 施設の管理点検 クラインガルテン用地借地料の支払い　　25名	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	クラインガルテン管理運営委託業者(JA常陸)	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	指定管理制度に伴う協定書の遵守	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	定例会の開催	⑥活動指標	定例会の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,088	1,089	1,088	1,088	1,089	1,089	1,089
		一般財源	千円	1	0	0	1	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,089	1,089	1,088	1,089	1,089	1,089	1,089
	人件費	職員割合	人 千円	0.17 1,275	0.52 3,863	0.53 3,975	0.295 2,213	0.295 2,213	0.295 2,213	0.295 2,213
		時間外	千円	102	281	350	350	350	350	350
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,377	4,144	4,325	2,563	2,563	2,563	2,563
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,466	5,233	5,413	3,652	3,652	3,652	3,652

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	定例会の開催	回	7	7	9	6	12	12	12
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年，都市住民の中で農村での農業体験などを楽しむ余暇活動の認識は定着しつつある。今後も農村にとってグリーンツーリズムによる農村活性化の機会とその重要性が広がると思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①行政関与の必要性：当該事業は，地元住民が事業理念を理解し協力することで実施されており，営利一遍でなく公共的意味合いがみられる。 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性：総合計画のグリーンツーリズムによる都市住民の呼び込みと地元地域の活性化が実現できる拠点となっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	①成果の向上余地：指定管理者との協力体制を強めることで，施設活用の検討（問題解決等）ができる。 ②成果の波及効果：施設利用者および周辺市民に対し,よりよいサービスが期待でき。施設自体も活性化する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	①事業費の削減余地：指定管理者制度を用いた施設運営委託が行われており，既に経費削減効果を得ている。 ②人件費の削減余地：現地で指定管理業者と基本理念を共有しながら事業を進めるうえで，現状で必要な費用である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は指定管理者の選定背景があるなかで，定例会の開催が減り，双方に共通理念理解，会開催の意義の薄れ，問題意識の共有への意欲低下（課の中での認識不足含）が見られた。事業自体の必要性等は依然として高いのでそのサービス向上への業務を的確に行えるよう努めたい。 特に，来年度から指定管理者が変更になることから，運営に関するバタつきが予想される。担当課においては，当該施設の特殊な意味合いを良く理解し，管理者に委託したきりで放

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
モニタリングなどを通じて指定管理者の自発的な経営改善案を引き出す。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
利用者の増加 地元住民の協力関係改善。（利用者と関わる機会の検討・意見集約のしくみづくり（アンケート，意見交換）） 利用者が卒業した後も笠間市と関わりがもてる体制（二地域居住・移住への展開）

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
指定管理者からの経営改善のための自発的な提案が生まれない現状の改善を試みる。
④取組状況
施設職員が日々の業務で感じる問題と改善点について現場で話を聞くよう努めた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
地元農村環境を活かした観光拠点が消え，従来から生じていた農業者不足による農地の荒廃加速が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
当該施設を市グリーンツーリズムの複合的活用拠点とし事業展開しているため。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	定例会の実施により，市と共通理念・理解が維持できているため，今後もよりよいサービスの実現に向けて事業の維持は重要と思われる。また，指定管理者に運営を委託することで，経費の抑制に成功していることから資源配分は現状維持が妥当と判断する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004243

事務事業名	生き活き菜園はなさか事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	(一財)笠間市農業公社
	施策	02 グリーンツーリズム				
	小施策	02 都市農村交流施設の更なる充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	003500000 生き活き菜園はなさか事業	根拠法令	笠間市生き活き菜園の設置及び管理に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
自然・健康志向、食の安全安心、野菜づくりを通した生きがいづくりなどの住民ニーズに応えるため、市民農園を整備し利用促進することで、市民が気軽に栽培活動に取り組める環境づくりを行うとともに、耕作放棄地の有効活用を図る。○平成19年4月開園 ○施設概要　1区画30㎡、全84区画、　利用料10,280円／1区画、付帯施設:農機具倉庫、水道施設、トイレ、他 ○平成23年度より管理運営業務を一部委託。	・広報紙やホームページを利用し市民に対して広く利用促進の周知を図る。・利用申請の受付、許可、利用料の徴収を行う。・地権者3名への用地借地料の支払い。・管理業務委託の発注。・委託業者「笠間市農業公社」に対する監督指導。	利用区画数　73区画	土地賃借料　25千円 ≪公社委託分≫ 委託料　1,026千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・広報紙やホームページを利用し市民に対して広く利用促進の周知を図る。・利用申請の受付、許可、利用料の徴収を行う。・地権者3名への用地借地料の支払い。・管理業務委託の発注。・委託業者「笠間市農業公社」に対する監督指導。	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	非農業者	④対象指標	非農業者世帯	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	全84区画の利用	⑤成果指標	利用契約区画数	区画
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・市民農園の円滑な運営、管理・栽培講習会、利用者交流事業の開催・利用者募集の広報活動	⑥活動指標	栽培講習会	回
				利用者交流事業	回
				広報紙掲載	回
				ポスティング実施世帯	世帯

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	693	627	706	0	25	25	25
		一般財源	千円	373	460	2,122	25	1,026	0	1,026
	事業費計(ア)		千円	1,066	1,087	2,828	25	1,051	25	1,051
人件費	職員割合		人 / 千円	0.21 / 1,575	0.34 / 2,550	0.36 / 2,700	0.340 / 2,550	0.340 / 2,550	0.340 / 2,550	0.340 / 2,550
	時間外		千円	126	176	150	150	150	150	150
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,701	2,726	2,850	2,700	2,700	2,700	2,700
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,767	3,813	5,678	2,725	3,751	2,725	3,751

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	栽培講習会	回	38	40	40	40	40	40	40
	利用者交流事業	回	6	13	14	3	5	5	5
	広報紙掲載	回	3	5	3	3	6	6	6
	ポスティング実施世帯	世帯	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000
対象指標	非農業者世帯	世帯	23,628	23,628	23,628	23,268	23,628	23,628	23,628
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利用契約区画数	区画	65	64	70	78	80	80	80
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農園の利用者のうち、転居の関係で農園管理できなくなり、利用を中止するものがでた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	空き区画を活用しての共同作業については、好評であり利用者は満足（アンケート意見）していて、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	管理業務を市農業公社へ委託しており、職員が管理していた時と比較しても従事する時間が減少する有効手段といえる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	委託することにより、職員の人権費が削減できていることから、更なる経費の削減はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		委託業者との協議により負担の軽減を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
利用者の確保に努める。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
共同作業について、そばの栽培から収穫会までを実施。
④取組状況
利用者の募集の広報活動

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	利用者の満足度が高く、空き区画の有効な活用もなされているが、全区画の利用がなされるよう、PRの工夫等を行い利用者確保に努める。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004244

事務事業名	クラインガルテン整備事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価外事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	—		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	02 グリーンツーリズム	H27	継続事業	共催者・関係団体	常陸農業協同組合
	小施策	02 都市農村交流施設の更なる充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	003600000 クラインガルテン整備事業	笠間市農林業振興基本計画		
						根拠法令		
						実施手法		
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間クラインガルテンの快適な施設環境を維持するため，施設の老朽箇所を計画的に修繕するものである。 ・同施設内で傷み，木材腐食防止のためラウベの屋根の修繕や外装の塗装を行う。	修繕計画に沿い、計画的修繕を行う。ラウベ屋根塗装改修工事 11棟	ラウベ屋根塗装改修11棟	工事請負費　9,688千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
修繕計画に沿い、計画的修繕を行う。・ラウベ屋根塗装改修工事　11棟 ・修繕計画事前調査 ・水道ユニット修繕 ・ソフトクリーム機交換	修繕計画に沿い、計画的修繕を行う。ラウベ屋根塗装改修工事　11棟	修繕計画に沿い、計画的修繕を行う。

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間クラインガルテン	④対象指標	ラウベの数	棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間クラインガルテン施設の修繕工事	⑤成果指標	ラウベ利用率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	工事実施前のガルテン利用者への周知徹底 利用者に配慮した工期設定(農閑期に実施)	⑥活動指標	ラウベの修繕	棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,150	652	9,218	9,687	9,688	9,688	2,000
	事業費計(ア)		千円	2,150	652	9,218	9,687	9,688	9,688	2,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.43 3,225	0.06 450	0.07 525	0.140 1,050	0.140 1,050	0.140 1,050	0.140 1,050
		時間外	千円	257	40	250	250	250	250	250
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	3,482	490	775	1,300	1,300	1,300	1,300
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,632	1,142	9,993	10,987	10,988	10,988	3,300

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	ラウベの修繕	棟	0	45	17	11	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	ラウベの数	棟	0	45	50	50	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	ラウベ利用率	%	100	100	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年，都市住民の中で農村での農業体験などを楽しむ余暇活動の認識は定着しつつある。今後も農村にとってグリーンツーリズムによる農村活性化の機会とその重要性が継続すると思われる。 開設から14年が経過し，施設の老朽化が顕在化しはじめており，大小様々な修繕の必要性が重要事案に入ってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	①行政関与の必要性：施設規模，公共的性格が高い施設であるため，必要性が高い。 ②総合計画との整合性,対象と意図の妥当性：当市のグリーンツーリズムの拠点である当施設を安全適切な利用状態に保つため，計画的な修繕を行う必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	①成果の向上余地：修繕計画に基づき，計画的に実施しているため。 ②成果の波及効果：大規模修繕による修繕費増加を抑えるため，こまめな施設点検と修繕が実現できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	①事業費の削減余地：指定管理者や施設利用者とともに作業を行うなど，経費削減に努めている。（大規模修繕を除く） ②人件費の削減余地：事業実施に支障のない範疇で行えている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本年度は修繕計画に基づき，指定管理者と協議分担し,適正な施設管理が実施できた。今後も施設の状態を定期的に点検し，必要に応じた修繕計画の見直しを行い,適正な施設の維持管理に努めていきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・施設管理台帳を用いた確認 ・こまめな点検による施設状態の把握
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・事務所職員や職員のほかに，建築業者など専門的視点を取り入れ，持続性がある修繕方法を選択する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
施設管理台帳を再度見直しを実行する。
④取組状況
・定期的聞き取りによる施設状態の把握に留まった。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
施設が安全・適切に利用できなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	グリーンツーリズムの拠点である当該施設を今後も安全に活用していくために，修繕計画のもと適正な維持管理を行う必要がある。また，一つの修繕を低予算で長期的に行うよりも，短期間で修繕を行い二次的修繕の発生を防ぐほうが結果的にコスト削減効果が望める。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003540

事務事業名	農業経営基盤強化資金利子助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	1/2
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		-	単年度繰返し	共催者・関係団体		茨城県	
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	002300000 農業経営基盤強化資金利子助成事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金交付要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、日本政策金融公庫資金から借り入れた認定農業者に利子助成金の交付を行う事業。	【上期】7月に金融機関から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、9月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を資金借入者に交付する。【下期】1月に金融機関から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、3月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を資金借入者に交付する。	利子助成対象件数:22件	利子助成額:718千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
【上期】7月に金融機関から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、9月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を資金借入者に交付する。【下期】1月に金融機関から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、3月に県より交付決定後、市が 県補助金を合わせた額を資金借入者に交付する。	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	認定農業者、農業生産法人	④対象指標	認定農業者、農業生産法人	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	認定農業者が農業の近代化等を図るため、借り入れた資金の利子助成を行ない経済的負担の軽減を図る。	⑤成果指標	利子助成人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	金融機関からの利子助成申請により助成を行った。	⑥活動指標	利子助成件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	659	538	443	360	455	455	455
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	660	539	443	358	456	456	456
	事業費計(ア)		千円	1,319	1,077	886	718	911	911	911
人件費		職員割合	人 千円	0.05 375	0.04 285	0.03 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225
		時間外	千円	30	20	30	30	30	30	30
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	405	305	255	255	255	255	255
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,724	1,382	1,141	973	1,166	1,166	1,166

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	利子助成件数	件	26	23	20	18	22	22	22
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	認定農業者、農業生産法人	人	133	142	142	134	150	150	150
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利子助成人数	人	15	12	10	11	11	11	11
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農業経営基盤強化資金については、他の資金と比べ低利であり、農業施設の整備・更新を行う際に多額の資金を必要する認定農業者が借り入れしやすい資金であるが、一方で地域の担い手として「人・農地プラン」に掲載されていれば、5年間の無利子措置を受けられることから、当該事業を利用は増加していない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	農業の近代化・規模拡大を目指す認定農業者が安定的な農業経営を行うために必要である。また、法的に義務づけられている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法的に義務付けられており、工夫する余地は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	金融機関が貸し付けた額に係る利子助成であり事業費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		・近代化・拡大化を積極的に図る認定農業者を支援する制度であり、笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。・支払いが遅くなってしまったので、県と連絡を密に取り合いながら利子助成をこれからおこなっていきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
県からの利子助成が遅く、支払いが遅くなってしまうので、利子助成の手順をしっかりおさえ、県の利子助成担当の方との連絡を積極的にとる。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
県からの利子助成が遅く
④取組状況
・資金の周知のために、認定農業者会や地域の集まりでの資金の紹介 ・各金融機関から明細表が送られてくるので、予算の積算根拠をもとに間違いがないか確認し、適切に利子助成を行う。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003530

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	林水産省、茨城
			総合戦略関連事業	○		補助率	/3、県1/3、市

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度	
	施策	01 農林業	H27	H31	共催者・関係団体
	小施策	01 安定した農林業の推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	補助金の有無	負担金の有無
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	000200000 中山間地域等直接支払事業	根拠法令		
						実施手法		
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

耕作に不利な中山間地域の耕作放棄地発生防止など、農業生産活動が持続できるよう集落において共同活動に継続支援する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・各組合協定書の内容に沿って、年間の工程を実施。・毎年9月末までに調査票を基に現地調査を行う。・県からの通達により交付申請・実績報告等組合への指導及び、交付金の使途についても、協定書との整合性を図る。

3 【年度目標】

協定締結面積 205,522㎡

4 【事業費の内容(決算額)】

補助金　南指原地区　1,061千円　　金谷地区　584千円

H28事業計画

・各組合協定書の内容に沿って、年間の工程を実施。・毎年9月末までに調査票を基に現地調査を行う。・県からの通達により交付申請・実績報告等組合への指導及び、交付金の使途についても、協定書との整合性を図る。

H29事業計画

・各組合協定書の内容に沿って、年間の工程を実施。・毎年9月末までに調査票を基に現地調査を行う。・県からの通達により交付申請・実績報告等組合への指導及び、交付金の使途についても、協定書との整合性を図る。

H30事業計画

・各組合協定書の内容に沿って、年間の工程を実施。・毎年9月末までに調査票を基に現地調査を行う。・県からの通達により交付申請・実績報告等組合への指導及び、交付金の使途についても、協定書との整合性を図る。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	事業対象農家	④対象指標	農業者	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	集落内での共同活動維持	⑤成果指標	協定参加面積	㎡
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	区域内における農道・水路の維持管理	⑥活動指標	協定参加人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	547	547	547	0	548	548	548
		県支出金	千円	547	547	547	1,096	548	548	548
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	550	550	548	548	550	550	550
	事業費計(ア)		千円	1,644	1,644	1,642	1,644	1,646	1,646	1,646
	人件費	職員割合	人 千円	0.28 2,100	0.10 750	0.12 863	0.066 495	0.066 495	0.066 495	0.066 495
		時間外	千円	167	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,267	750	863	495	495	495	495
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,911	2,394	2,505	2,139	2,141	2,141	2,141

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	協定参加人数	人	51	51	51	51	47	47	47
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	協定参加面積	㎡	205,487	205,487	205,487	205,522	205,522	205,522	205,522
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	事業を実施するためには、集落において協定書を作成し認定を受けてからでないと、採択されないため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業の制度により、交付金等が定められているため見直しや変更はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本事業・第4期対策の実施機関は5年間（H27～H31)あり、年次ごとに事業内容を計画しており、本年度においては目標達成できたと思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	平成26年度が事業最終年度になるが、中山間地区における営農推進対策として必要と考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003560

事務事業名	認定農業者育成推進資金利子助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	1/2
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		-	単年度繰返し	共催者・関係団体		茨城県	
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	002600000 認定農業者育成推進資金利子助成事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金交付要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、常陸農業協同組合において農業近代化資金を借り入れた認定農業者に対し利子助成金の交付を行う事業。	【上期】7月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、9月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を常陸農業協同組合に交付する。【下期】1月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、3月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を常陸農業協同組合に交付する。	利子助成対象件数:7件	利子助成額:29千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
【上期】7月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、9月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を常陸農 業協同組合に交付する。【下期】1月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の1/2を県に請求し、3月に県より交付決定後、市が県補助金を合わせた額を常陸農業協同組合に交付する。	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	認定農業者	④対象指標	認定農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	認定農業者が農業の近代化等を図るため、借り入れた資金の利子助成を行ない経済的負担の軽減を図る。	⑤成果指標	利子助成人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	金融機関からの利子助成申請により助成を行った。	⑥活動指標	利子助成件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	35	28	21	15	23	23	23
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	36	29	22	14	25	25	25
	事業費計(ア)		千円	71	57	43	29	48	48	48
	人件費	職員割合	人 千円	0.05 375	0.04 285	0.03 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225
		時間外	千円	30	15	30	30	30	30	30
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	405	300	255	255	255	255	255
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	476	357	298	284	303	303	303

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	利子助成件数	件	6	6	6	5	7	7	7
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	認定農業者	人	133	142	142	134	150	150	150
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利子助成人数	人	2	2	2	2	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
認定農業者自身が高齢化していることもあり、新たな資本整備や投資を控える傾向にある。また、認定農業者数が減少していることも相まって、資金借り入れ件数自体が減少しており、利子助成額は横ばいまたは減少すると見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	認定農業者が農業の近代化・規模拡大を目指し安定的な農業経営のため支援していくことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法的に義務付けられているもので、特に工夫的なものはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	個人などからの申込により、金融機関が融資するもので、特に考えられない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		・年々融資を希望する農業者などは減少傾向にあるが、融資を希望する農業者等については大きな支援策である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
・JAの融資担当者と密に連絡をとりあう。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・JAからくる請求書や申請書の金額、口座番号が間違っている場合が多かったので予算書や去年の書類を確認しながら利子助成を行う。
④取組状況
・資金の周知のために、認定農業者会や地域の集まりでの資金の紹介 ・各金融機関から明細表が送られてくるので、予算の積算根拠をもとに間違いがないか確認し、適切に利子助成を行う。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している
法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	農業の近代化・規模拡大を図る上で必要であり、引き続き支援していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003610

事務事業名	農業近代化資金利子助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分 所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独
			総合戦略関連事業	○		補助率

総合計画政策体系			
政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度
施策	01　農林業	-	単年度繰返し
小施策	01　安定した農林業の推進	共催者・関係団体	

予算科目 会計	款	項	目	細目名
一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	002700000　農業近代化資金利子助成事業

関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金交付要綱	
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】
効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、常陸農業協同組合において農業近代化資金を借り入れた農業者に対し1%以内の利子助成金の交付を行う事業。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
1月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の審査を行い、2月～3月に常陸農業協同組合に利子助成金を交付する。

3【年度目標】
利子助成対象件数:2件

4【事業費の内容(決算額)】
利子助成額:66千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
1月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後利子助成金の審査を行い、2月～3月に常陸農業協同組合に利子助成金を交付する。	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	集落営農組織、生産組織、主業農業者等	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業者が農業の近代化を図るため借り入れた資金利子助成を行う。	⑤成果指標	利子助成人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	金融機関からの利子助成申請により助成を行った。	⑥活動指標	利子助成件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	139	103	81	66	82	82	82
事業費計(ア)	千円	139	103	81	66	82	82	82
人件費 職員割合	人 / 千円	0.05 / 375	0.04 / 285	0.03 / 225	0.030 / 225	0.030 / 225	0.030 / 225	0.030 / 225
時間外	千円	30	15	30	30	30	30	30
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	405	300	255	255	255	255	255
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	544	403	336	321	337	337	337

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 利子助成件数	件	3	2	3	1	2	2	2
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 集落営農組織、生産組織、主業農業者等	人	300	300	300	300	300	300	300
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 利子助成人数	人	3	2	3	1	2	2	2
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農業者が減少していることから、借り入れ自体が減少していることから、当該事業の利用は減少すると見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	農業の近代化・規模拡大を目指す農業者が安定的な農業経営を行うために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	金融機関が融資した額に係る利子の一部助成を行うものであり、工夫する余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	金融機関が融資した額に係る利子の一部助成を行うものであり、事業費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		・近代化・拡大化を積極的に農業者を支援する制度であり、笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。・市税の滞納、生産調整の調査をしてから利子助成を行うので、スケジュールをしっかりたてながら行うべきだった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
税務課での市税の滞納調査、再生協議会での生産調整の調査をお願いするので、連絡を密にとりながら、利子助成を行う。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
利子助成の手順を把握し、スケジュールを立てながら迅速にかつ適切に利子助成を行う。
④取組状況
・税務課に市税の滞納がないか確認する時にはH26年度から組合員に滞納してない確認するという旨を電話で伝える。・市税の確認の時に税金を納めた場合、納付書で納めると、納付日と計上日に時差が生じるため、納付があっても回答日時点で確認できないことがあるので要注意！

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市の農業の発展を図るためには必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003630

事務事業名	いばらきの園芸産地改革支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	○			補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01 農林業	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01 安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城農業改革大綱	
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	001300000 いばらきの園芸産地改革支援事業	根拠法令	茨城農業改革推進総合対策事業実施要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
既存産地の強化・拡大や新産地の育成、地域の花き産地のモデルとなる先進的な技術の実証を行うため、機械・施設等の整備を行う。	・生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 ・生産者へのサポート支援 ・過年度実施主体の実施状況確認	小菊出荷量 3,295千本 栗出荷量 200t	補助金 1,627千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5 事務事業の目的と手段

目的			手段			単位
①対象(働きかける相手・もの)	生産組織、認定農業者	④対象指標	生産組織	団体		
			認定農業者	名		
②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生産体制の強化	⑤成果指標	農産物販売出荷額	円		
			農産物出荷量(小菊)	千本		
			農産物出荷量(栗)	t		
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	機械、施設整備等により産地の生産体制の拡大強化を図る	⑥活動指標	補助事業要望調査	回		
			(県央農林事務所や農協との)事業調整	回		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	7,025	2,940	0	1,627	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	7,025	2,940	0	1,627	0	0	0
人件費	職員割合		人 / 千円	0.26 / 1,950	0.11 / 788	0.07 / 488	0.070 / 525	0.000 / 0	0.000 / 0	0.000 / 0
	時間外		千円	156	0	0	30	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,106	788	488	555	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,131	3,728	488	2,182	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助事業要望調査	回	3	3	1	1	1	1	1
	(県央農林事務所や農協との)事業調整	回	30	30	3	30	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	生産組織	団体	100	100	100	100	100	100	100
	認定農業者	名	133	142	142	133	133	133	133
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	農産物販売出荷額	円	0	4,300,000	105,616,899	177,440,557	177,000,000	177,000,000	177,000,000
	農産物出荷量(小菊)	千本	0	0	3,295	3,235	3,700	3,700	3,700
	農産物出荷量(栗)	t	0	0	0	142	200	200	200

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
近年の担い手不足や高齢化の進展により、年々耕地利用率の低下・農業産出額減少の傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	担い手不足、高齢化の進展などによる低迷している地域農業を支援する事業として、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	果樹・花き・野菜など対象作物がさまざまであり、補助事業を活用することで産地の育成支援ができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助金交付要項，交付要領に基づき，補助金交付手続きを進めるため、業務の効率化の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		産地の強化・拡大に必要であり、今後も本事業を活用していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	産地の強化・拡大や、新産地の育成等を推進するため、有効な事業であり、継続して実施する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003470

事務事業名	農業政策推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画						
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01 農林業	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01 安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	002100000 農業政策推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市農林業振興基本計画を基本とした農業施策を効率的かつ効果的に推進するため、笠間市内の関係機関や関係団体とも連携し、事業の推進を図る。	同左	農政推進協議会会議開催2回、笠間農業改良普及推進協議会、JA常陸笠間地区農業振興協議会	報酬 3,339千円 報償費 3千円 旅費 107千円 需用費 90千円 負担金 479千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
各種農業施策の事例調査を行い、農業振興を総合的推進するほか、各種協議会、農業団体の育成支援を実施する ○農政推進協議会:市長の諮問を受け年2回程度協議会を開催し、意見聴取や審議を行い答申する○笠間農業改良普及推進協議会:地域農業の担い手を総合的に育成支援する○JA常陸笠間地区農業振興協議会:JAとともに農業生産者の育成支援を行う	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市内の農業者	④対象指標	笠間市内の販売農家	戸
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内農業の活性化	⑤成果指標	研修会の参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農業施策の検討会議や各種研修会の開催	⑥活動指標	会議の開催	回
				研修会の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,074	3,776	4,151	4,018	4,151
	事業費計(ア)		千円	0	0	4,074	3,776	4,151	4,018	4,151
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.00 / 0	0.34 / 2,513	0.215 / 1,613	0.215 / 1,613	0.215 / 1,613	0.215 / 1,613
		時間外	千円	0	0	400	400	400	400	400
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	2,913	2,013	2,013	2,013	2,013
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	6,987	5,789	6,164	6,031	6,164

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	会議の開催	回	0	0	4	4	4	4	4
	研修会の開催	回	0	0	2	2	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	笠間市内の販売農家	戸	0	0	3,085	3,085	3,085	3,085	3,085
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	研修会の参加者数	人	0	0	50	50	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成25年12月に農村等の所得を今後10年間で倍増させることを目指した「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、市内においてもその実現に向け、関係機関との協議・協力を得ながら、実現に向け各種施策を展開する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域農業の振興、農業生産組織の育成など各種関係機関との連携を図りながら、農業政策を進めていくことから必要性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農政推進協議会をはじめ農業政策全般について各種団体でも検討・実行されており、農業の振興に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業の振興を図る上で必要な事業であり、事業費・人件費ともに削減する余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		農業政策全般に関する協議を、各種団体や関係機関との間で行うことができた。今後も継続した協議・連携が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	農業振興を図る上で、関係機関との連携は欠かすことができないため継続して事業遂行を図ることが必要。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	地場産農産物PR事業（緊急）（繰越）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	
総合計画 政策体系 政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01　農林業		H23	H27	共催者・関係団体			
小施策	01　安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	006100000　地場産農産物PR事業（緊急）（繰越）	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
「笠間ブランド」の確立や「地産地消」など、本市の特性・優位性を活かした農業の振興を積極的に推進するため、ブランド農産品の推進や地場農産物の広報宣伝活動を実施する。	・笠間の栗グレードアップ会議の運営及びPR活動 ・「かさま新栗まつり」開催 ・「かさまの栗アイデアスイーツコンテスト」開催 ・栗産地PRパンフレットの作成 ・農産品のブランド化推進 ・地域ブランド力強化推進事業業務委託 東洋大学アンテナ食堂業務委託	主催イベント来場者：18,000人	旅費　59千円 需用費　539千円 役務費　5千円 委託料　8,487千円 補助金　1,514千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	農業者、一般消費者	④対象指標	農業者	人
				一般消費者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市内農産物のPR	⑤成果指標	イベント来場者数	人
				各種イベントの参加回数	回
				かさまの粋認証品数	品
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	・かさま新栗まつりの開催、栗づくしコースランチ　等 各種イベントでのPR ・栗のブランド化に向けた各種イベント等への参加	⑥活動指標	秋の陣来場者数	人
				新栗まつり来場者数	人
				栗づくしコースランチ参加者数	人
				イベント参加回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	150	250	245	3,945	0	0	0
		一般財源	千円	2,303	2,042	6,538	6,632	10,709	0	0
	事業費計（ア）		千円	2,453	2,292	6,783	10,577	10,709	0	0
	人件費	職員割合	人　千円	0.65　4,875	0.87　6,525	0.74　5,550	0.925　6,938	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外	千円	358	1,000	1,000	996	0	0	0
		嘱託臨時	千円	1,256	500	735	735	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計（イ）	千円	6,489	8,025	7,285	8,669	0	0	0
	トータルコスト（ア）＋（イ）		千円	8,942	10,317	14,068	19,246	10,709	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	秋の陣来場者数	人	0	0	0	0	0	0	0
	新栗まつり来場者数	人	11,000	17,000	18,000	35,000	0	0	0
	栗づくしコースランチ参加者数	人	50	30	26	36	0	0	0
	イベント参加回数	回	15	23	20	21	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	0	0	0
	一般消費者	人	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	イベント来場者数	人	11,050	17,030	18,000	35,000	0	0	0
	各種イベントの参加回数	回	15	23	26	21	0	0	0
	かさまの粋認証品数	品	0	0	0	35	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
PRすることにより、笠間の栗の知名度が県内はもとより県外にも年々拡大しつつある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市の農産物を市内外へPRする事業として必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	昨年も多くの事業がマスコミに取り上げられ、笠間産農産物を消費者等に知ってらうことができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	知名度を向上させるには、様々な事業を実施していくことが、必要であり有効な手段である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		笠間農産物のブランド化を図る上では、引き続き積極的にPRをしていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
現状では農業者主導は難しい。意欲のある農業者をしっかり育成していかなければならない。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
主要農産物の消費の減少と生産農家の所得減少につながってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	廃止	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月23日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004264

事務事業名	地場農産物振興拡大事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点
		評価事業	重要事務事業	○	
			総合戦略関連事業	○	

補助単独区分		
所管省庁		
市単独		
補助率		

総合計画体系		
政策	02	多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり
小政策	02	豊かな恵みを実感できる農林業を振興します
施策	01	農林業
小施策	01	安定した農林業の推進

新規・継続	継続
事業期間　開始年度	H22
事業期間　終了年度	単年度繰返し
共催者・関係団体	茨城県農業総合センター

予算科目				
会計	款	項	目	細目名
一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	000500000　地場農産物振興拡大事業

関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
根拠法令		
実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消費者等が地場農産物に対する関心を高めるため、学校給食への取組みや料理教室等を開催し、地産地消の推進を図る。また、農産物の加工や新たな商品開発など6次産業化やアグリビジネスに取組み農業経営の安定化を図る。	・アグリビジネスネットワーク協議会の運営 ・地場農産物の学校給食への提供拡大 ・農産物の加工品の研究、開発 ・広報かさまへの地産地消に関する記事掲載	学校給食納入品目数　友部16品目 岩間15品目 農産物加工研究品目数 2品目	報償費 168千円 旅費　5千円 需用費 160千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・地場農産物の学校給食への提供拡大 ・農産物の加工品の研究、開発 ・広報かさまへの地産地消に関する記事掲載	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	農産物生産者、一般消費者	④対象指標	農業者	人
				一般消費者(笠間市常住人口)	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費・加工・生産を通しての、市農産物の価値再発見	⑤成果指標	料理教室受講生数(1回当り平均)	人
				加工する品目の選定	品目
				栽培講習会受講生数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栽培講習会、加工品開発、学校給食への地場農産物の提供	⑥活動指標	料理教室開催回数	回
				栽培講習会の回数	回
				研究、開発	品目
				学校給食への食材提供数	品目

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	69	38	168	37	0	0	0
一般財源	千円	254	309	515	301	444	444	444
事業費計(ア)	千円	323	347	683	338	444	444	444
人件費 職員割合	人 / 千円	0.62 / 4,650	0.50 / 3,713	0.50 / 3,750	0.730 / 5,475	0.700 / 5,250	0.700 / 5,250	0.700 / 5,250
時間外	千円	371	600	1,000	700	700	700	700
嘱託臨時	千円	900	1,000	2,206	2,206	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	5,921	5,313	6,956	8,381	5,950	5,950	5,950
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,244	5,660	7,639	8,719	6,394	6,394	6,394

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 料理教室開催回数	回	4	3	5	4	6	5	5
栽培講習会の回数	回	3	0	1	1	0	0	0
研究、開発	品目	3	3	1	1	3	3	3
学校給食への食材提供数	品目	18	20	17	26	25	25	25
対象指標 農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
一般消費者(笠間市常住人口)	人	78,279	77,596	77,418	76,479	77,400	77,400	77,400
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 料理教室受講生数(1回当り平均)	人	16	15	15	12	15	15	15
加工する品目の選定	品目	4	2	2	2	2	2	2
栽培講習会受講生数	人	7	0	10	10	10	10	10

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
一般の消費者の食の安全・ 安心や地産地消に対する関心が高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	地場農産物の生産振興及び販路拡大を図るうえで必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	6次産業化、ブランド品の創出と合わせて地産地消事業を展開することによる有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	

一次評価結果	全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	本事業は地産地消の推進などに取り組む、地場農産物の生産振興のために有効な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地場農産物の振興拡大を図る上で必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004266

事務事業名	担い手対策強化促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○			
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画			新規・継続	継続	
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	事業期間 開始年度	終了年度	
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体
	施策	01 農林業			
	小施策	01 安定した農林業の推進			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	002800000 担い手対策強化促進事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金交付要綱

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

認定農業者や集落営農組織の育成・支援のために、自らが行う経営改善活動に対する支援措置や市内農業後継者が農業大学校や県内外の先進農家において農業経営・技術を習得するための助成措置により、活力ある農業者を育成し、笠間市農業の発展を図る。新規就農者定着事業(市単「新規」)、青年就農給付金事業(市上乗せ)、営農研修等受講料助成事業(市単「新規」)、農業後継者・長期研修助成補助金、農業機械・生産施設更新整備事業及び農業者雇用支援事業については、笠間市の農業を担う者の育成及び確保並びにその定住の促進を図ることを目的として支援を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・認定農業者会の総会等において、補助事業概要の配布 ・集落営農組織の代表者を戸別訪問し、事業要望の調査 ・笠間地域農業改良普及センターの情報提供により、新規就農予定者の把握と補助事業の案内 ・各種補助金を活用し、就農してからの経営リスクを負っている新規就農者の所得安定化への支援 ・規模拡大を図る認定農業者への支援 ・農業従事者の高齢化及び後継者不足などによる農業の衰退が進むなかで，臨時雇用者を確保して農業経営の規模拡大に取り組む認定農業者に対して支援

3 【年度目標】

長期研修助成2名 農業機械更新5名 新規就農者定着1名 受講料助成10名 青年就農給付金事業2名 農業者雇用支援事業2事業所

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費　13千円 負担金補助及び交付金　5,627千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・認定農業者会の総会等において、補助事業概要の配布 ・集落営農組織の代表者を戸別訪問し、事業要望の調査 ・笠間地域農業改良普及センターの情報提供により、新規就農予定者の把握と補助事業の案内 ・各種補助金を活用し、就農してからの経営リスクを負っている新規就農者の所得安定化への支援 ・規模拡大を図る認定農業者への支援 ・農業従事者の高齢化及び後継者不足などによる農業の衰退が進むなかで，臨時	同左	同左

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	集落営農組織、認定農業者、新規就農予定者	④対象指標	認定農業者	人
				集落営農組織	組織
				認定新規就農者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	高度化していく農業経営に対応できる農業者を育成する。	⑤成果指標	助成対象者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	優良農家で実施する農業研修に係る費用について助成	⑥活動指標	補助事業の情報提供数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	4,103	0	3,750	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	29	2,255	0	0	0	0
		一般財源	千円	206	199	82	1,949	5,883	5,673	5,883
	事業費計(ア)		千円	206	4,331	2,337	5,699	5,883	5,673	5,883
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.28 / 2,100	1.11 / 8,288	0.97 / 7,238	0.520 / 3,900	0.520 / 3,900	0.520 / 3,900	0.520 / 3,900
		時間外	千円	167	470	400	400	400	400	400
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,267	8,758	7,638	4,300	4,300	4,300	4,300
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	2,473	13,089	9,975	9,999	10,183	9,973	10,183

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助事業の情報提供数	回	3	3	3	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	認定農業者	人	133	142	146	134	150	150	150
	集落営農組織	組織	8	8	8	8	8	8	8
	認定新規就農者	人	3	2	3	3	2	2	2
成果指標	助成対象者	人	1	24	7	13	22	22	22
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農家数の減少や耕作放棄地の増加などに見られるように、農業は年々厳しい環境に置かれている。この打開策として、国は新規就農者を増やす政策を進めているが、これらの政策は、基盤が弱い新規参入者が優遇される傾向にあり、単純な親元就農（後継者）は補助の対象と見られないことが多い。このため、笠間市としては経営基盤がある程度しっかりしている認定農業者の後継者を育成するために、あらゆる面から支援していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	営農組織の法人化を図る上で、ネックとなっていることは経理の問題であり、専門的な知識を有する税理士等の支援が必要である。また、後継者確保の観点から、長期研修のための費用負担も継続していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	新規参入者や規模拡大を図る認定農業者など、支援を必要とする農業者へ必要な支援を行うことが必要かつ有効である。更なる周知を進めることにより、適正な支援を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	主に人件費が経費となっており、削減は図れない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	長期研修補助については、農業後継者の確保という大きな目的があり必要である。
有効性	□ 適切　■ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切　□ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
経営診断事業については、税理士への経理委託を行うなどしており、経営診断事業については終了することとした。経理診断を必要とする農業者については、関係機関への紹介を行っていく。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	農業の担い手を確保育成していく事業は重点事業として取り組みべき事業であり、継続する必要がある。今後、支援対象要件の見直しを含め、支援内容の検討を要する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004272

事務事業名	主要農産物生産振興支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	定額
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		栗苗:H21梨苗:H25栗改植:H23	栗改植:H27	共催者・関係団体			
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	000600000 主要農産物生産振興支援事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

主要農産物である栗及び梨の生産振興を図るため、生産組織等が行う新規栽培者の育成、確保や樹園等の植栽、管理等の取組みに対し経費の一部を支援することで、産地としての生産体制強化を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 ・栗改植事業完了

3 【年度目標】

・苗植栽本数　栗:11,000本　梨:100本 ・栗改植面積:3ha

4 【事業費の内容(決算額)】

補助金　1,852千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務	・生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務	

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	栗・梨生産農家等	④対象指標	栗生産農家	戸
				梨生産農家	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	栗・梨の生産振興	⑤成果指標	交付対象栗苗数	本
				交付対象梨苗数	本
				交付対象栗改植面積	a
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栗・梨苗購入費の一部補助	⑥活動指標	補助事業の情報提供数	回
				品種別出荷メリットの情報提供	回
				予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,979	1,950	2,085	1,852	3,180	3,180	2,000
	事業費計(ア)		千円	1,979	1,950	2,085	1,852	3,180	3,180	2,000
	人件費	職員割合	人 千円	0.36 2,700	0.11 788	0.17 1,238	0.140 1,050	0.140 1,050	0.140 1,050	0.140 1,050
		時間外	千円	215	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,915	788	1,238	1,050	1,050	1,050	1,050
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,894	2,738	3,323	2,902	4,230	4,230	3,050

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助事業の情報提供数	回	5	5	5	4	5	5	5
	品種別出荷メリットの情報提供	回	3	3	3	2	3	3	3
	予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回	10	10	10	10	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	栗生産農家	戸	900	900	900	900	900	900	900
	梨生産農家	戸	0	36	36	36	36	36	36
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	交付対象栗苗数	本	13,193	10,797	10,129	9,529	0	0	0
	交付対象梨苗数	本	0	177	36	192	100	100	100
	交付対象栗改植面積	a	63	26	12	73	20	20	20

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
産地PRの効果もあり、生産者の生産意欲の向上が見られる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	日本一の栗産地を目指した、笠間の栗の生産振興及び県内でも有数の産地である栗の生産振興を図るため、本事業は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	広報活動などを通して、農業者の認知度もかなり向上してきている。また、生産者の生産意欲向上に寄与している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	各生産部会などに申請の取りまとめを依頼するなどしており、これ以上の労力削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		主要農産物である、栗及び梨の生産振興を推進するため、本事業の有効性は高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	栗苗：品種別出荷による、栗の生産振興を図るため、適切な事業運営を図っていく。梨苗：県内でも有数の産地である、笠間の梨の生産振興を図るため、適切な事業運営を図っていく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月22日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004278

事務事業名	食と農のチャレンジ事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	○			補助率	10/10

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01 農林業	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01 安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城農業改革大綱	
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	001000000 食と農のチャレンジ事業	根拠法令	食と農のチャレンジ事業実施要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

近年劇的に変化している農業をめぐる情勢に対応し，新たな取組にチャレンジしようという生産現場の意欲をより一層喚起するため，農業以外の人々の意見も積極的に取り入れながら、農業者や農業関係者が主体となって企画する創意工夫ある新たな取組みを支援する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 ・事業実施計画書作成の指導、助言 実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 ・補助事業実績報告に係る内容審査 ・補助事業実績確定による補助金交付事務

3 【年度目標】

・小菊の新たな栽培方法の確立 ・新たなブランド豚の確立

4 【事業費の内容(決算額)】

補助金　2,886千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 ・事業実施計画書作成の指導、助言 実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 ・補助事業実績報告に係る内容審査 ・補助事業実績確定による補助金交付事務	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生産組織、認定農業者	④対象指標	生産組織	団体
				認定農業者	名
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	儲かる農業(高品質化)、アグリビジネスの推進を図る	⑤成果指標	補助事業利用者数	名
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	事業主体自らが創意工夫し行う新たな取組みへの助成	⑥活動指標	補助事業要望調査	回
				事業調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	2,552	2,629	3,220	2,860	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	2,552	2,629	3,220	2,860	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0.13 975	0.10 750	0.14 1,050	0.090 675	0.090 675	0.090 675	0.090 675
		時間外		千円	78	0	100	50	50	50	50
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	1,053	750	1,150	725	725	725	725
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,605	3,379	4,370	3,585	725	725	725

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助事業要望調査	回	3	3	3	3	3	3	3
	事業調整	回	30	30	30	30	30	30	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	生産組織	団体	100	100	100	100	100	100	100
	認定農業者	名	133	132	146	133	146	146	146
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	補助事業利用者数	名	5	3	4	2	3	3	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農産物価格の低迷及びコストの上昇による経営環境の不安定化や、少子高齢化の進行による国内需要の先細りが見込まれるなど、農業をめぐる情勢は近年劇的に変化している。農業を持続的に発展させていくためには、安全安心で高品質な農産物の供給や、加工など付加価値の高い商品づくり、都市農村交流による農村地域の活性化など、消費者に求められる農業を目指すことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	「安全・安心」，「エコ農業・食育」，「販路拡大・輸出」，「儲かる農業（高品質化）」，「アグリビジネス」などへの取組支援である。単なる量的拡大を図り，市場への供給量を高めればよいという時代ではなく，どのようにしたら差別化ができるのかということを農業者自らが考え，実践する自由度が補助事業であり，消費者ニーズに応えるための制度として必要であ
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	単年度ごとの事業応募という形となっている。農業者の企画書作成の際には，事業効果を高めることができるよう指導，助言を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	他の茨城県単独補助事業と同様だが，茨城県が定めた補助金交付要項，交付要領に基づき，補助金交付手続きを粛々と進めるだけで，人件費削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		平成26年度は，4事業主体が事業実施しており，入江康弘氏は「栗の裏ごし機」株式会社ヴァレンチアは「パイプハウス」JA常陸栗部会は「混合機(ミキサー)」農事組合諏訪畜産は「業務用冷蔵庫」を整備し、それぞれが今後の付加価値販売の基盤づくりができたと評価している。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	農業を取り巻く環境がどんどん厳しくなってきているなかで，農業に関する新たな取組について支援する事業であり，今後も必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003700

事務事業名	水田農業推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	農水省	
			総合戦略関連事業	○		補助率	定額	
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間市農業再生協議会		
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	04 水田農業費	000100000 水田農業推進事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
米の需給調整を図ることにより、米価の安定や米需給の均衡を図るとともに、戦略作物(麦、大豆、飼料作物など)への転作を推進し、農業経営の安定を図る。	同左	生産調整達成率100%	共済費 294千円 賃金 3,253千円 旅費 1千円 需用費 50千円 負担金補助及び交付金 40,633千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・米政策に係る国の助成制度による農業者への補助金交付事務手続き ・経営所得安定対策事業を進めるため、必要となる経費を笠間市農業再生協議会へ補助金交付。 ・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金交付事務手続き	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	米生産者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水稲生産調整の完全実施	⑤成果指標	生産調整達成率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	転作作物への奨励助成	⑥活動指標	転作奨励金	千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	5,767	8,100	8,729	9,000	9,000	9,000
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	2,324	3,405	3,047	3,047	3,047
	一般財源		千円	30,451	33,020	34,246	31,955	42,344	42,344	42,344
	事業費計(ア)		千円	30,451	38,787	44,670	44,089	54,391	54,391	54,391
人件費	職員割合	人	千円	0.18 1,350	0.01 75	0.54 4,050	1.308 9,810	1.308 9,810	1.308 9,810	1.308 9,810
	時間外		千円	0	0	1,150	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,350	75	5,200	9,810	9,810	9,810	9,810
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	31,801	38,862	49,870	53,899	64,201	64,201	64,201

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	転作奨励金	千円	30,451	33,020	34,185	31,904	42,289	42,289	42,289
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	生産調整達成率	%	92	94	95	102	100	100	100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の施策がめまぐるしく変わる中で、生産調整達成のために農業者を支援していくことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の施策と同様に社会情勢を見極め適切な事業を展開する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		今後も新規需要米を中心に生産調整を推進していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国の施策変更を鑑みながら対応すべき事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003750

事務事業名	農産振興条件整備支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	○			補助率	10/10
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城農業改革大綱	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	04 水田農業費	009200000 農産振興条件整備支援事業	根拠法令	茨城農業改革推進総合対策事業実施要領	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
(新規需要米普及拡大条件整備型) 市町村に新規需要米普及拡大推進協議会を設置し、水田の有効利用を前提として地域における供給体制の確立に向けた「新規需要米普及拡大計画」を策定した協議会に参画する団体等に対し、新規需要米(飼料用米、米粉用米、WCS)の作付拡大に必要とされる集荷施設の改修や機械設備等に助成する。	同左 (但し、H27当初申請無しにより、補正対応となる)	・飼料用米取扱面積 7.15ha	2,200千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 ・事業実施計画書作成の指導、助言 ・実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 ・補助事業実績報告に係る機械、施設などの完了確認検査 ・補助事業実績確定による補助金交付事務 ・過年度実施主体の実施状況確認	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	農協、営農組織	④対象指標	営農組織	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水田生産基盤の充実を図り、効率的な農業経営を推進する	⑤成果指標	飼料用米取扱面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	水田の有効利用と食料自給率が向上できる飼料用稲等の作付け拡大に資する機械・施設	⑥活動指標	補助事業要望調査	回
				事業調整	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,149	2,428	941	2,200	2,000	2,000	2,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	1,149	2,428	941	2,200	2,000	2,000	2,000
人件費	職員割合		人 千円	0.11 825	0.08 600	0.07 488	0.065 488	0.065 488	0.065 488	0.065 488
	時間外		千円	39	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	864	600	488	488	488	488	488
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,013	3,028	1,429	2,688	2,488	2,488	2,488

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助事業要望調査	回	2	2	2	2	0	0	0
	事業調整	回	20	20	20	20	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	営農組織	団体	21	21	21	21	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	飼料用米取扱面積	ha	4	6	3	284	10	10	10
			0	17	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
水田を有効に活用するため，意欲ある担い手への集中化を図り，機械，施設等の整備を並行して進めなければならないことから，当該事業の果たす役割は大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	戦略作物である新規需要米（飼料用米，飼料用稲）は，自給力向上の重点作物に位置づけられており，生産規模の拡大を果たすための育苗施設や乾燥調製機械等の整備は必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農産振興条件整備支援事業は，単年度ごとの事業応募という形となっている。申請団体の概要，事業実績を精査の上，推進方針について指導，助言を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	他の茨城県単独補助事業と同様だが，茨城県が定めた補助金交付要項，交付要領に基づき，補助金交付手続きを粛々と進めるだけで，人件費削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		「新たな茨城農業」を推進するための行動計画，「茨城農業改革大綱」の指針に基づくものであり，事業活用に努めたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	新規需要米（飼料用米，飼料用稲）の生産規模拡大，品質・収量の向上を図り，集落営農等の安定経営に資する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003770

事務事業名	水田航空防除事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	と薬剤費の1/
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		-	単年度繰返し	共催者・関係団体		県央南農業共済組合	
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	04 水田農業費	000200000 水田航空防除事業	根拠法令	(政策)笠間市農業振興対策事業補助金交付要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
水稲の病害虫防除を航空防除事業によって、広域的かつ効率的に推進し農業生産の安定、向上に資する。	地区単位に実施する会議への出席 実施時における防災無線の活用	水田航空防除実施面積 1,140ha	負担金補助及び交付金 2,712千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
地区単位に実施する会議への出席 実施時における防災無線の活用	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者・水田面積	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	航空防除実施による病害虫防除を図り、安定的収穫を図る	⑤成果指標	水田航空防除実施農家数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	水田航空防除への支援	⑥活動指標	水田航空防除面積	ha

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712
	事業費計(ア)		千円	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712
人件費	職員割合	人	千円	0.06 450	0.01 38	0.03 225	0.020 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150
	時間外		千円	21	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	471	38	225	150	150	150	150
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,183	2,750	2,937	2,862	2,862	2,862	2,862

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	水田航空防除面積	ha	1,228	1,232	1,206	1,140	1,231	1,231	1,231
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	水田航空防除実施農家数	人	2,230	2,163	2,071	1,982	2,100	2,100	2,100
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	水稲の病害虫防除を航空防除によって、広域的かつ効率的に推進し、農業生産の安定・向上に資するために必要。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		米の品質維持のために必要な広域的な事業であり、現状の支援対策が最も効果的である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	今後も、水稲の病害虫対策として最も効果的な農薬の空中散布は必要であると考え、本事業を継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003810

事務事業名	新規需要米流通助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	04　水田農業費	000300000　新規需要米流通助成事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
流通経費への助成を実施することで、水田農業所得の確保、集落営農の安定化、飼料費削減による畜産振興等、地域農業の発展に寄与する。	同上	・飼料用米作付面積　300ha ・飼料用稲作付　面積30ha	補助金　10,500千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・実需者との取引条件の調整 ・生産農家に対して、飼料用米の取引条件、農家収入シミュレーションを配付 ・飼料用米営農説明会の開催 ・需給調整のための耕畜連携会議の開催 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務　等	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	耕種農家、畜産農家	④対象指標	耕種農家	件
				畜産農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生産面積、取引数量の拡大	⑤成果指標	飼料用米生産面積	ha
				飼料用稲地域内流通面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	流通経費(取扱手数料、運搬代)への助成	⑥活動指標	取引条件の情報提供	回
				事業調整会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,230	4,666	5,462	10,010	10,500	10,500	10,500
	事業費計(ア)		千円	4,230	4,666	5,462	10,010	10,500	10,500	10,500
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.12 / 900	0.06 / 450	0.26 / 1,950	0.405 / 3,038	0.405 / 3,038	0.405 / 3,038	0.405 / 3,038
		時間外	千円	42	50	150	50	50	50	50
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	942	500	2,100	3,088	3,088	3,088	3,088
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	5,172	5,166	7,562	13,098	13,588	13,588	13,588

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	取引条件の情報提供	回	5	5	5	5	5	5	5
	事業調整会議	回	10	10	10	10	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	耕種農家	件	4,152	4,090	3,951	3,951	3,951	3,951	3,954
	畜産農家	件	50	50	51	56	51	51	51
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	飼料用米生産面積	ha	115	107	141	285	141	141	141
	飼料用稲地域内流通面積	ha	26	29	25	23	29	29	29
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
飼料用米では、他産地に先駆けて紙袋出荷でも対応できる流通体制の整備に取組み、300ha規模の飼料用米を供給する産地に成長した。集荷業者への取扱手数料相当額を助成することで普及定着に寄与している。飼料用稲では、飼料費の高止まり，助成単価を引上げも寄与し，市内畜産農家の取引希望数量も年々増加している。円滑の需給調整を実施するためには，当該事業が果たす役割はきわめて大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	戦略作物である新規需要米（飼料用米，飼料用稲）は，自給力向上の重点作物に位置づけられている。喫緊の課題は，輸送，保管をどう取り組むか。飼料用稲は地域内流通による水田農業，畜産業振興を政策課題に掲げており，流通体制整備にはいずれも必須である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	多収性品種での取り組みの場合，産地交付金の上乗せ補助や区分管理方式での出荷という優位性があることを周知徹底することで，生産面積の拡大とともに所得向上効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない ■ 削減の余地がある	新規需要米は，交付金の要件が「出荷販売契約」の締結となっており，畜産農家が飼料用稲作付けの下支えをしているという考え方もある。飼料用米も含めて直接補助ではなく，水田農業奨励事業として農業再生協議会から間接補助により交付することも考えられるのではないか。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある		補助金交付事務にとどまらず，飼料用稲については，品種選定，営農計画の策定，需給調整（取引価格の決定等），運搬業者への委託，粗飼料の成分分析，耕畜連携助成（たい肥還元）の推進等，耕種農家の生産，畜産農家の給与，両面で行政関与が大きくなっている。飼料用米では，大口実需者からも対応窓口の1本化，流通拠点の集約化がされていることから，事務効率化も図れており，大口実需者からに望まれる供給産地に成長しつつある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

課題なし

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

□ 他に手段がない
■ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 水田農業奨励事業
□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	新規需要米の生産拡大が実現されつつあり，現段階においては流通，保管が喫緊の課題である。流通体制の確立のための施策であり，現状の支援対策が最も有効と考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	笠間市農産品ブランド化推進運営事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業
				重要事務事業	―
				総合戦略関連事業	―
後期基本計画重点視点					
補助単独区分	所管省庁				
	市単独				
	補助率				

総合計画体系		
政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	
施策	01　農林業	
小施策	01　安定した農林業の推進	

新規・継続	継続
事業期間　開始年度	H22
終了年度	単年度繰返し
共催者・関係団体	

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業

関連計画	
根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市内で生産される安全・安心な優れた農産品を、消費者に支持・信頼される「ブランド農産品」として認証することに取り組むとともに、併せて地域農業・産業の活性化及び発展を図る。	・「かさまの粋」認証申請の募集 ・「かさまの粋」農産品認証審査委員会の開催 ・笠間市農産品ブランド化推進協議会開催による「かさまの粋」認証の適否判断	「かさまの粋」認証追加3品目	

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農産物生産者、加工業者	④対象指標	農業者	人
				認証候補事業者数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域ブランド農産品の創出	⑤成果指標	「かさまの粋」述べ認証品数	品
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市農産品ブランド化推進協議会開催によるブランド農産品の認証	⑥活動指標	推進協議会開催回数	回
				販売ヶ所数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費 職員割合	人 / 千円	0.28 / 2,100	0.21 / 1,538	0.19 / 1,425	0.160 / 1,200	0.160 / 1,200	0.160 / 1,200	0.160 / 1,200
時間外	千円	167	100	100	70	70	70	70
嘱託臨時	千円	972	900	735	735	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	3,239	2,538	2,260	2,005	1,270	1,270	1,270
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,239	2,538	2,260	2,005	1,270	1,270	1,270

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 推進協議会開催回数	回	2	1	1	2	2	2	2
販売ヶ所数	回	1	1	1	1	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
認証候補事業者数	件	100	100	100	100	100	100	100
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 「かさまの粋」述べ認証品数	品	35	38	38	39	40	40	40
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	市内産の優れた農産品をブランド化することにより、安定生産や所得向上が期待できるため、引き続き必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	「かさまの粋」認証品のPR、また消費者が購入できる拠点作り等について更に取組が必要。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業費としては計上していない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		「かさまの粋」認証品は増えてきているが、今後はブランドの持つ「希少性」とのバランスも考えながら、より良いものを認証及び更新していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
認証品のPRを県内外で積極的に行い、販売促進につなげた。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
公的な機関でのブランド認証は他の機関では不可能なため引き続き必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市内で生産される優良な農産品を、消費者に支持・信頼される「ブランド品」として認証することは、地域農業・産業の活性化及び発展を図る観点から必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004284

事務事業名	鳥獣被害防止総合支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国補助	農水省
			総合戦略関連事業	—				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	1/2 10/10
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体		茨城県猟友会笠間支部 笠間地域農業改	
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	001200000 鳥獣被害防止総合支援事業	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
深刻な状況にある野生鳥獣による農作物被害に対して、農業者、関係機関が連携し被害軽減を図るための対策を講ずる。	・笠間市鳥獣害対策協議会総会の開催 ・笠間市鳥獣被害対策実施隊の運営 ・捕獲活動による有害鳥獣個体数調整 ・住民参加型の講習会の開催 ・集落を単位とした鳥獣被害及び防護対策調査の実施 ・集落単位による電気柵の購入及び設置(国補事業)・農業被害防止事業補助金交付事務手続き	有害鳥獣捕獲数 イノシシ80頭 ハクビシン40頭 カラス500羽	報酬 5,484千円 需用費 1,434千円 役務費 10千円 使用料及び賃借料 353千円 補助金 3,504千円 負担金 30千円 補償・補填及び賠償金 215千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5 事務事業の目的と手段				単位
目的 ①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者	人
目的 ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有害鳥獣による農作物被害の減少	⑤成果指標	被害面積	a
手段 ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	鳥獣害防止のための取組	⑥活動指標	捕獲頭数(イノシシ)	頭
			捕獲頭数(カラス)	羽
			電気柵設置面積	ha
			電気柵設置者数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	1,372	778	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	1,575	2,576	1,512	1,512	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	751	786	8,452	8,451	9,285	9,285	0
	事業費計(ア)		千円	2,123	1,564	10,027	11,027	10,797	10,797	0
人件費		職員割合	人 千円	0.37 2,775	0.16 1,163	0.76 5,663	0.755 5,663	0.755 5,663	0.755 5,663	0.755 5,663
		時間外	千円	221	300	1,054	550	550	550	550
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	2,996	1,463	6,717	6,213	6,213	6,213	6,213
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,119	3,027	16,744	17,240	17,010	17,010	6,213

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	捕獲頭数(イノシシ)	頭	36	43	78	82	80	80	80
	捕獲頭数(カラス)	羽	477	492	269	210	500	500	500
	電気柵設置面積	ha	5	0	1	5	5	5	5
	電気柵設置者数	件	19	20	37	47	40	40	40
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	被害面積	a	1,456	1,359	1,356	1,356	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
年々鳥獣による被害は増加傾向にあり、捕獲活動を強化する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間市鳥獣被害対策実施隊の組織強化を図り、隊員における身分も保証し被害対策の強化と担い手確保へつなげるために必要。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	有害鳥獣は増えており、効果的に捕獲することにより成果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	更なる被害軽減を図るためには、捕獲活動を強化する必要がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	鳥獣被害対策実施隊を核として関係機関が連携し事業を継続する。
有効性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	■ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	農業被害が減らない中で、耕作放棄地の増大や営農意欲の減退につながらないように、個々の農家では取組めない有害鳥獣捕獲事業を引き続き継続すべきである。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	笠間市飼料稲利用組合運営事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H21	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県酪農業協同組合連合会
	小施策	01　安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
国の戦略作物の1つである飼料用稲の生産拡大にあたり、耕種農家と酪農をはじめとする畜産農家との調整を行い稲発酵粗飼料の利用増進と耕畜連携による資源循環型農業を進める。	同左	・飼料用稲生産面積　294,552㎡・飼料用稲利用数　3,998ロール	ー

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・飼料用稲栽培会議の開催・定期総会の開催・収穫機械講習会の開催・飼料用稲利用の取りまとめ	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水稲生産農家、畜産農家	④対象指標	水稲生産農家	件
				畜産農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	飼料用稲生産農家数の増加及び生産面積の拡大、飼料用稲利用数の増加	⑤成果指標	飼料用稲生産取組者数	件
				飼料用稲生産面積	㎡
				飼料用稲利用数	ロール
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戦略作物への取組み推進、高品質稲発酵粗飼料生産講習会の開催、飼料用稲利用の推進及び取りまとめ	⑥活動指標	情報提供数	回
				栽培会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.16 / 1,200	0.12 / 863	0.23 / 1,725	0.230 / 1,725	0.230 / 1,725	0.230 / 1,725	0.230 / 1,725
		時間外	千円	39	50	168	50	50	50	50
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,239	913	1,893	1,775	1,775	1,775	1,775
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,239	913	1,893	1,775	1,775	1,775	1,775

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	情報提供数	回	2	2	2	0	2	2	2
	栽培会議	回	2	2	2	0	2	2	2
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	水稲生産農家	件	4,152	4,090	3,951	0	3,951	3,951	3,951
	畜産農家	件	45	45	45	0	45	45	45
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	飼料用稲生産取組者数	件	8	8	8	0	8	8	8
	飼料用稲生産面積	㎡	269,939	305,119	284,122	0	294,552	294,552	294,552
	飼料用稲利用数	ロール	2,762	3,501	4,395	0	3,998	3,998	3,998

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
耕畜連携推進会議において，現物1ロールあたり2,100円という取引価格が決定された。一方，国産粗飼料増産対策事業からハイグレード稲発酵粗飼料水田利活用推進事業に補助制度が変更となり，助成単価の引下げ，品質，収量要件が厳しくなっている。今後，取引を継続的に進めるには，低コスト栽培の普及定着，収量の向上により取引価格の抑制が求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	自給飼料の増産は，農林水産省が掲げる農業政策の重要な柱に位置づけられており，農業者の高齢化が進展する中，耕種農家と畜産農家との連携体制づくりが求められ，補助事業の受け皿という観点からも効率的な事業運営には必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	生産面積は，収穫専用機械が1セットしかないことから上限に近い状況にある。生産農家に収量が向上するような営農指導が必要ではないか。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	組合員である畜産農家と業務負担について，業務の削減，効率化できる部分を協議する時機にあるのではないか。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本来，飼料用利用組合の運営事務は，受益者である畜産農家自らが行うことが望ましいが，補助事業に係る事務量，難易性などを考慮すると難しいかもしれないが，事務負担を低減できるような工夫が必要ではないか。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

組合運営の主体性を徐々に畜産農家に移行し，行政については，耕種農家との調整や補助事業の手続き等，役割分担を明確にしていく。 単位あたりの収量の増加や経営コストの低減については，農林事務所や農業総合センターの試験データを参考にしつつ，品種の選定，営農体系の確立を目指している。また，土づくり事業と合わせて経営コストの低減を目指しており，事業効果の拡大ができるのではないか。

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

■ 影響は大きく，問題の発生が予想される
□ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

■ 他に手段がない
□ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称

□ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
□ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	稲発酵飼料の利用による耕種農家の育成とともに，畜産との連携を通じて資源循環型農業の推進にも寄与することで，畜産経営の安定にもつながる事業であり，今後も必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	笠間市酪農連絡協議会運営事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	―		市単独	
			総合戦略関連事業	○		補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県酪農業協同組合連合会
	小施策	01　安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
酪農経営の振興と改良発展を促進させ、生産性の高い効率的農家経営の育成を図り、農家所得の向上と経営の安定、合理化と合わせて会員相互の親睦を図る。	・笠間市酪農連絡協議会総会の開催 ・笠間市酪農連絡協議会役員会の開催 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・先進地視察研修会の実施　等	・たい肥、土壌　及び サイレージ　分析数　40点	―

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	酪農家	④対象指標	酪農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	たい肥、土壌及びサイレージ成分値の向上、牛乳の消費拡大	⑤成果指標	牛乳消費拡大運動対象者	名
				視察研修参加者	名
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	たい肥、土壌及びサイレージ成分分析、牛乳消費拡大運動の実施	⑥活動指標	各種会議	回
				経営向上研修	回
				牛乳消費拡大運動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.07　525	0.16　1,200	0.17　1,238	0.090　675	0.090　675	0.090　675	0.090　675
	時間外		千円	21	50	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	546	1,250	1,238	675	675	675	675
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	546	1,250	1,238	675	675	675	675

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	各種会議	回	5	5	5	5	5	5	5
	経営向上研修	回	1	0	1	0	1	0	1
	牛乳消費拡大運動	回	1	1	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	酪農家	件	39	33	32	31	31	31	31
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	牛乳消費拡大運動対象者	名	2,700	1,700	0	0	0	0	0
	視察研修参加者	名	15	0	11	0	20	0	20
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
配合飼料価格が高騰しているなか、耕畜連携による自給飼料の供給は畜産経営において欠かすことのできないものであり、今後も発展につとめることが望まれる。そのため、たい肥、土壌及びサイレージの成分分析では多くの農家に協力してもらい、良質な自給飼料づくりが求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政側からは、自給飼料供給事業などの経営支援とともに、酪農家側からの情報提供やPR活動への参加など行政の発展にも貢献して頂いている。このことより、行政と酪農家との連携は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	輸入飼料が高騰している昨今、酪農経営の改善のため、酪農業組合との連携することは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	平成25年度の牛乳消費拡大運動への補助金支給がなくなり、酪農業の発展のためにもこれ以上の事業費削減は難しい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		酪農業は耕畜連携などで他種生産者との連携が重要と言える。両者のニーズを十分に把握することは事業の効率化と将来性の確保につながると考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題無し
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当協議会は笠間市の酪農業の効率化・発展に大きく貢献しており、今後もこの活動の継続が望ましい。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004283

事務事業名	主要農産物総合支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	1/6以内
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H24	-	共催者・関係団体			
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	000700000 主要農産物総合支援事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
県補助事業等における事業実施主体負担分を軽減するため、補助対象経費の1／2に県補助金等が満たない場合は、その差額を予算の範囲内で市が補助し、個人負担を1／2にするものである。背景として、県補助事業等において、事業主が個人、団体等で補助率が変わるものがあり、補助率が下がる事業主が、事業に取り組めない状況にあった。事業主が、区分に関係なく積極的に事業に取り組むことを可能にすることで、農業再生基盤の確立に資する。	農業者への事業概要の周知 補助事業実施に伴う事務手続き 取組確認		補助金 3,779千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者・農業者の組織する団体	④対象指標	補助事業実施者	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	県補助事業における事業実施主体負担分について市の補助を追加することで農業基盤の整備等を推進する	⑤成果指標	補助金交付額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県補助事業実施者に対する市補助金の上乗せ	⑥活動指標	事業内容確認	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	1,433	2,073	1,044	2,631	1,000	2,641	0
	事業費計(ア)		千円	1,433	2,073	1,044	2,631	1,000	2,641	0
人件費	職員割合	人	千円	0.11 825	0.07 488	0.09 675	0.090 675	0.090 675	0.090 675	0.090 675
	時間外		千円	66	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	891	488	675	675	675	675	675
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,324	2,561	1,719	3,306	1,675	3,316	675

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	事業内容確認	回	5	6	6	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	補助事業実施者	件	5	6	3	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	補助金交付額	千円	1,433	2,073	1,044	4,831	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	農産物価格の低迷による農業所得の減収や担い手不足など、農業を取り巻く環境は厳しい状況におかれている。こうした現状を鑑み、生産基盤を整備する農業者負担を少しでも軽減することにより、営農を持続する体制整備を支援することは重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	県事業と組み合わせることにより農業者負担の軽減が図られ有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		県から事業計画承認を受けた事業への上乗せ補助であり目標は達成できた。今後も本事業を適切に活用し農業者支援を行っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	農業を継続する上で生産基盤の整備は必要であり、これらの負担軽減を図っていくことは重要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004285

事務事業名	農地集積協力事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	農林水産省
			総合戦略関連事業	○			補助率	10/10
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H24	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	003000000 農地集積協力事業	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域内農地の集積に協力するため、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、地域農地の集積に協力する地域に対し協力金を交付する事業。	・農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、農地集積に協力するものに対して機構集積協力金を交付する。・認定農業者・集落営農組織等への説明及び地域との話し合いを実施する。	地域集積協力金78ha　耕作者集積協力金5ha 経営転換協力金6戸	負担金補助及び交付金69,960千円 内訳　地域集積協力金　42,002千円 経営転換協力金　26,000千円 耕作者集積協力金　1,958千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、農地集積に協力するものに対して機構集積協力金を交付する。・認定農業者・集落営農組織等への説明及び地域との話し合いを実施する。	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農地中間管理機構に貸し出された農地が集積されることが確実に見込まれる場合に、それに協力する者に対して協力金を交付	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	農地中間管理機構を利用して農地集積を希望する地域の中心となる経営体や分散した農地の連担化に協力する者への周知	⑥活動指標	地域集積協力金	a
				耕作者集積協力金	a
				経営転換協力金	戸

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	597	69,960	5,000	5,000	3,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	597	69,960	5,000	5,000	3,000
人件費	職員割合		人 千円	0.10 750	0.15 1,103	0.22 1,650	0.640 4,800	0.640 4,800	0.640 4,800	0.640 4,800
	時間外		千円	60	60	300	200	200	200	200
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	810	1,163	1,950	5,000	5,000	5,000	5,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	810	1,163	2,547	74,960	10,000	10,000	8,000

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地域集積協力金	a	0	0	0	19,237	6,000	6,000	6,000
	耕作者集積協力金	a	0	0	49	1,090	500	500	500
	経営転換協力金	戸	0	0	0	74	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地域内農地の集積に協力するため、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に農地を貸し付け、中心経営体に分散した農地を集積し、効率的な営農を行えるよう、農地の集積が望まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国の要綱及び要領に基づき実施していることから必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の要綱及び要領に基づき実施していることから改善の余地がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の要綱・要領に基づき実施していることから削減する余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		地域の実情を把握しながら実施する必要ある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
H27年度は8地区で農地の集積を行った。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
H27年度は、友部小原、滝川、小原畑総、上郷、住吉、湯崎、田向・石沢、仁古田・長兎路・柏井の8地区が農地の集積を行った。 土地改良の地区、農家組合長会議での周知等を行った。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域の実情を把握しながら実施する必要ある。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004288

事務事業名	新規就農総合支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業				国補助	農林水産省
			総合戦略関連事業	○			補助率	10/10

総合計画						
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H24	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	01　安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	002900000　新規就農総合支援事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
新規参入者及び農業後継者の確保を目指し，国補事業の活用及び市の上乗せ補助を行い，農業後継者等の育成を図り，地域農業の担い手の定着化を推進する	新規就農者の募集及び地域での事業説明会を開催する。	新規就農者　6名	担い手対策強化推進事業補助金8,250千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
新規就農者の募集及び地域での事業説明会を開催する。	同左	同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	新規就農者	④対象指標	青年就農給付金	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため，経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を給付	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自ら独立して農業を開始する方への周知	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	2,250	6,000	6,000	8,250	9,000	9,000	9,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	66	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	2,316	6,000	6,000	8,250	9,000	9,000	9,000
	人件費	職員割合	人　千円	0.15　1,125	0.18　1,313	0.36　2,663	0.170　1,275	0.170　1,275	0.170　1,275	0.170　1,275
		時間外	千円	90	80	90	90	90	90	90
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,215	1,393	2,753	1,365	1,365	1,365	1,365
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,531	7,393	8,753	9,615	10,365	10,365	10,365

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	青年就農給付金	人	3	4	4	6	7	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
地域農業の担い手不足な現状において、新規就農者及び青年農業者等の確保・育成が課題となっている。地域での活動基盤が脆弱な新規参入者が多く、就農定着のためには地域との関わりあいが大切である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	農業者からの事業に対する要望が増加しており、必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	国の要綱及び要領に基づき実施しているため、現状で行う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国の指導で実施しているので、不可能である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業に対する要望も増加しており、必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
H27年度は新・農業人フェアへの東京、内原、水戸会場と参加し、新規就農者の相談会を多く実施した。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
H28年度から、笠間市農業公社で始まる「笠間結　アカデミー」、農政課からの委託事業である果樹産地強化事業を始動していくなかで、市、農業公社、笠間普及センター、JAとの情報共有の場を増やし、新規就農者を支援していく必要がある。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
H27年度果樹農家に対してアンケート調査を行った。継承事業ができるのか、組合や農家がどれだけ協力してくれるのか、H28年度から協議していく必要がある。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	新規就農者の発掘に努め、事業を継続する
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004299

事務事業名	農業公社運営事業	評価区分	評価事業
事務事業性質	政策的事業	重要事務事業	
総合戦略関連事業		後期基本計画重点視点	
補助単独区分 所管省庁		市単独	
補助率			

総合計画体系		新規・継続	継続
政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	事業期間 開始年度	H26
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	終了年度	単年度繰返し
施策	01　農林業	共催者・関係団体	
小施策	01　安定した農林業の推進		

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	003300000　農業公社運営事業

関連計画	笠間市農林業振興基本計画
根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市の耕地の約19%に当たる760haが耕作放棄地となっている。原因としては採算性の低さや耕作者の高齢化が考えられるが、これらの課題の解消に向けて農作業の支援や地域特産物の開発・販売、また平成26年度に設置される農地中間管理機構から委託される業務を実施する。	○耕作放棄地解消・担い手への農地集積○担い手・営農団体育成○農産物販売・地域特産物の研究開発○農作業支援○グリーンツーリズム推進	農地中間管理事業地域集積協力金実施面積　78ha	職員手当等　4,317千円 委託料4,505千円 負担金補助金及び交付金　7,492千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
○耕作放棄地解消・担い手への農地集積○担い手・営農団体育成○農産物販売・地域特産物の研究開発○農作業支援○グリーンツーリズム推進	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	耕作放棄地の解消や農作業の支援、地域特産物の開発などを行い、地域農業の振興を図る農業公社を設立する	⑤成果指標	地域集積協力金	a
				耕作者集積協力金	a
				経営転換協力金	a
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	72	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	814	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,201	13,583	17,559	14,497	15,359	14,497
		事業費計(ア)	千円	0	1,201	13,583	18,445	14,497	15,359	14,497
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.00 / 0	0.32 / 2,400	0.31 / 2,325	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563
		時間外	千円	0	100	315	50	50	50	50
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	2,500	2,640	613	613	613	613
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	3,701	16,223	19,058	15,110	15,972	15,110

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者数	人	4,373	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地域集積協力金	a	0	0	0	19,237	6,000	6,000	6,000
	耕作者集積協力金	a	0	0	0	1,090	500	500	500
	経営転換協力金	a	0	0	0	2,601	6	6	6

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
笠間市の耕地の約19％に当たる760haが耕作放棄地となっている。原因としては採算性の低さや耕作者の高齢化が考えられるが、これらの課題の解消に向けて農作業の支援や地域特産物の開発・販売、また平成26年度に設置される農地中間管理機構から委託される業務の実施。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	行政では出来ない農業支援を行っていくことが求められており、そのための農業公社設立が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	地域農業振興に係る事業内容を実施していく
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	関係機関との連携により設立できた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		H26年12月1日に市長を理事長に設立された。今後、農業振興に向けた事業を展開するため、行政としても、独自の運営ができるまでの間、資金面・人材において支援していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	
	資源配分	―	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004293

事務事業名	系統農業災害資金(降雹等)利子助成事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H24	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	003100000 系統農業災害資金(降雹等)利子助成事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
平成24年5月4日の大雨、5月6日の降雹・突風、並びに5月10日の降雹による被災農業者の農業経営の早急な立ち直りを支援するため、経営再開にあたっての負担軽減措置として、農業系統融資機関から借入れた利子の助成を行う事業。	[上期]7月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後市が交付決定し、利子助成金を交付する。[下期]1月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後市が交付決定し、利子助成金を交付する。	利子助成対象件数:6件	利子助成額:15千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
[上期]7月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後市が交付決定し、利子助成金を交付する。[下期]1月に常陸農業協同組合から交付申請があり、その後市が交付決定し、利子助成金を交付する。	同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	被災農業者	④対象指標	被災農業者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成24年5月4日の大雨，5月6日の降ひょう及び突風並びに5月10日の降ひょうによる災害を受けた農業者が，農業生産の再生資金として，農協系統融資機関	⑤成果指標	利子助成人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	金融機関からの利子助成申請により助成を行った。	⑥活動指標	利子助成件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	30	22	15	24	24	24
	事業費計(ア)		千円	13	30	22	15	24	24	24
	人件費	職員割合	人 千円	0.07 525	0.01 98	0.03 188	0.030 225	0.030 225	0.030 225	0.030 225
		時間外	千円	42	10	10	10	10	10	10
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	567	108	198	235	235	235	235
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	580	138	220	250	259	259	259

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	利子助成件数	件	6	6	6	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	被災農業者数	人	20	20	20	20	20	20	20
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	利子助成人数	人	6	6	6	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
降雹被害を受けた農業者の早急な立ち直りを図ることが、地域農業の振興支援として望まれており、継続して支援を行う必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	降雹被害を受けた農業者の復興のために必要である。また、法的に義務づけられている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	法的に義務付けられており、工夫する余地は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	金融機関が貸し付けた額に係る利子助成であり事業費の削減余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		・被災農業者が安定した経営を行うための支援として必要である。・31日までに交付額決定通知及び額確定通知を出すが、支払いが遅くなってしまうので、通知を出したらすぐに負担行為をおこす。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
JAと密に連絡を取り合いながら利子助成を行う。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
JAは日付や、申請書、請求書など間違っているところがあるので、注意する。
④取組状況
・系統農業災害資金（降雹等）利子助成事業は県と市で1/2ずつ利子助成を出しているが、県は県、市は市で利子助成を各々行っている。なので、県に申請などは行わない。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	降雹被害を受けた農業者の早急な立ち直りを図るため、引き続き事業を実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004235

事務事業名	林業担い手育成強化対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	5/10

総合計画							
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続			
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度			
	施策	01 農林業	H9	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県・桜川市・城里町	
	小施策	01 安定した農林業の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05 農林水産業費	02 林業費	01 林業振興費	000400000 林業担い手育成強化対策事業	根拠法令	・茨城県林業担い手育成強化対策事業費補助金交付要項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

森林整備の担い手である森林組合の作業員の雇用条件の改善や福利厚生の充実を図るため、事業者が負担する社会保険料の1/2以内を県・市が負担する補助事業 平成9年度から制度化された。関係市・町の負担割合については、森林面積割による。笠間市49% 桜川市34% 城里町17%

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・活動計画作成 ・補助金交付申請(県費) ・補助金交付

3 【年度目標】

・補助団体　1団体

4 【事業費の内容(決算額)】

補助金　64,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・活動計画作成 ・補助金交付申請(県費) ・補助金交付	・活動計画作成 ・補助金交付申請(県費) ・補助金交付	・活動計画作成 ・補助金交付申請(県費) ・補助金交付

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間西茨城森林組合作業員	④対象指標	作業員数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	組合作業員の労働条件の改善	⑤成果指標	組合員の確保	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	補助金の交付	⑥活動指標	補助金	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	60	66	86	32	169	169	169
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60	66	86	32	338	338	338
	事業費計(ア)		千円	120	132	172	64	507	507	507
人件費		職員割合	人 千円	0.10 750	0.01 60	0.01 60	0.025 188	0.025 188	0.025 188	0.025 188
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	750	60	60	188	188	188	188
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	870	192	232	252	695	695	695

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	補助金	円	120,000	132,000	172,000	64,000	338,000	338,000	338,000
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	作業員数	人	2	2	3	3	3	3	3
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	組合員の確保	人	384	390	396	400	390	390	390
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	社会保険料を一部負担することで、雇用条件等を理由に離職者が多い林業就業者の定着を促進することができるため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	社会保険料を一部負担することで、森林組合職員の就業者が確保され、森林環境整備の一助となった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業として決められた予算の範囲での対応であり、削減することはできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		森林組合との連絡調整もスムーズに行うことができ、申請・交付手続きも予定どおり完了し、就業者3名が確保された。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・活動計画作成　・補助金交付申請（県費）　・補助金交付
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性　（民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	林業就業者の定着を図るための条件整備が行えるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現　状　維　持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　0　　財会事業コード　0

事務事業名	ふるさと名物商品事業(緊急)(繰越)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01 農林業	H26	H27	共催者・関係団体	
	小施策	01 安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	006200000 ふるさと名物商品事業(緊急)(繰越)	根拠法令	地域住民生活等緊急支援のための交付金	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本市の農産品をはじめとするふるさと名物商品をインターネット販売サイトやカタログにおいて3割引きで販売し、消費の喚起・拡大や知名度の向上を図る。	一般財団法人笠間市農業公社が行う業務委託の完了	インターネット販売額10,000千円	6,000千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
(一財)笠間市農業公社が独自運営		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般消費者 特産品生産者	④対象指標	一般消費者(関東人口)	人
				特産品生産者	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費者等が購入することにより、消費喚起・拡大を図る。	⑤成果指標	特産品購入者	件
				特産品売上額	千円
				特産品販売	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報宣伝活動の実施	⑥活動指標	広報宣伝活動数	件
				有料広告サイト掲載数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	6,000	6,000	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	6,000	6,000	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.145 1,088	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	200	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,288	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	7,288	6,000	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	広報宣伝活動数	件	0	0	0	0	0	0	0
	有料広告サイト掲載数	件	0	0	0	12	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	一般消費者(関東人口)	人	0	0	0	42,992,000	0	0	0
	特産品生産者	件	0	0	0	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	特産品購入者	件	0	0	0	1,788	0	0	0
	特産品売上額	千円	0	0	0	9,113	0	0	0
	特産品販売	件	0	0	0	30	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	商品をインターネット販売することにより、市内外一般消費者への喚起・拡大が期待できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない ■ 向上の余地がある	消費者が定価から30％割引かれた価格で商品を購入できるが、価格が安い商品はあまりお得感が感じられない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	30％割引きから39％割引き率を上げを実施したが、売上目標の10,000千円には達成しなかった。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 □ 適切 ■ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		より良いお得感を感じさせるような商品の選定が必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	廃止	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金により平成27年度は実施したが、次年度から、農業公社独自の事業としていくことにより、更なる消費拡大を図る。
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003698

事務事業名	地場産農産物PR事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業					
			総合戦略関連事業					
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H21	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 安定した農林業の推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画	
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	000400000 地場産農産物PR事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
「笠間ブランド」の確立や「地産地消」など、本市の特性・優位性を活かした農業の振興を積極的に推進するため、ブランド農産品の推進や地場農産物の広報宣伝活動を実施する。	・東洋大学アンテナ食堂運営委託業務の締結 ・笠間の栗ロゴマーク商標出願 ・笠間の栗ロゴマーク作成委託	笠間産農産物の提供及び知名度の向上	旅費 18千円 需要費 132千円 役務費 368千円 委託料 2,437千円 負担金 30千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・農産品ブランド化の推進(笠間の粋認証制度の運用) ・笠間の栗グレードアップ会議の運営 ・「かさま新栗まつり」の開催 ・「笠間の栗」アイディアスイーツ・デザートコンテストの開催 ・栗産地PRパンフレットの作成		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	東洋大学学生、農産物生産者	④対象指標	学生	人
				農産物生産者	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	メニュー提供数	食
				メニュー販売額	千円
				農産物販売者数(取引者数)	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	営業日数	日
				PR件数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	245	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	6,390	2,984	7,739	2,989	0
	事業費計(ア)		千円	0	0	6,635	2,984	7,739	2,989	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.170 1,275	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	500	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,775	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	6,635	4,759	7,739	2,989	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	営業日数	日	0	0	0	159	0	0	0
	PR件数	日	0	0	0	5	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	学生	人	0	0	0	20,000	0	0	0
	農産物生産者	件	0	0	0	4,374	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	メニュー提供数	食	0	0	0	10,093	0	0	0
	メニュー販売額	千円	0	0	0	5,232	0	0	0
	農産物販売者数(取引者数)	件	0	0	0	13	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	笠間産の優れた農産品の販路拡大を図ることにより生産者の生産意欲や消費拡大に繋がる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	東洋大学食運営において、笠間産の農産物を使用するほか、笠間の栗ロゴマークの作成及び商標出願、栗産地PRパンフレット作成など実施。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	笠間の栗ロゴマークにおいては、マスコミ等によるPRによって知名度向上に繋がった。学食においても地産地消として徐々に振興が図れた。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		笠間産農産物の知名度向上を図るため、広報宣伝活動の実施は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	廃止	地場農産物振興拡大事業と統合により一体的にPR活動を進める。
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004286

事務事業名	地域産品消費促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業				
			総合戦略関連事業				

総合計画 政策体系			新規・継続	継続		補助率
政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		H26	H27	共催者・関係団体	
施策	01　農林業					
小施策	01　安定した農林業の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	001100000　地域産品消費促進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
アグリビジネス専門監により、ブランド化や6次産業化の取組みなど積極的に推進し、地域農業及び産業の発展を図る。	アグリビジネス専門監との連携		社会保険料　439千円 賃金 3,218千円 旅費　15千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者、飲食業者	④対象指標	農業者	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標	6次産業化への取組み者数	件
				飲食店との取引件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	情報交換会の場の提供	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,733	3,677	3,684	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	3,733	3,677	3,684	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.060 450	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	450	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	3,733	4,127	3,684	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	情報交換会の場の提供	回	0	0	1	3	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	件	0	0	4,374	4,374	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	6次産業化への取組み者数	件	0	0	61	61	0	0	0
	飲食店との取引件数	件	0	0	8	8	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	6次産業化に取組む農業者も増加しており、適切にアドバイスを行うためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農業経営に加工・販売まで取組むなど、新たなチャレンジに挑む事が出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	加工・販売など6次産業化やブランド化を更に進めるためには、削減の余地なはい。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		農業・産業・観光などの事業者が連携を強化することが出来き、更なる地産地消を進める事が出来る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	廃止	
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	
所属部課名	農政企画室

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　0　　財会事業コード　0

事務事業名	被災農業者向け経営体育成支援事業(繰越)	評価区分	事務事業性質		後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			重要事務事業					
			総合戦略関連事業				補助率	

総合計画						
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01 農林業			共催者・関係団体	
	小施策	01 安定した農林業の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	006300000 被災農業者向け経営体育成支援事業(繰越)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		④対象指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	4,187	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,223	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	5,410	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.00 0	0.00 0	0.00 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0	0.000 0
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	0	0	0	5,410	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	□ 適切である □ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	□ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	□ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
有効性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	
効率性	□ 適切 □ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月22日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003640

事務事業名	使用済農業用プラスチック適正処理対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	茨城県
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	定額
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間	開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H18	単年度繰返し	共催者・関係団体		公益社団法人茨城県農林振興公社	
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	000300000 使用済農業用プラスチック適正処理対策事業	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

使用済農業用プラスチックは、産業廃棄物として適正に処理することが義務付けられている。処理にかかる農家負担の軽減を図り使用済農業用プラスチックの円滑な回収を推進し、施設園芸の経営安定と農村環境の保全を図るために本事業を実施する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・広報紙等を利用して事業の周知 ・農業者へ対しての適正処理の指導 ・回収及び運搬業者への引渡

3 【年度目標】

回収数量 10,010kg

4 【事業費の内容(決算額)】

消耗品費　23千円　負担金 189千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・広報紙等を利用して事業の周知 ・農業者へ対しての適正処理の指導 ・回収及び運搬業者への引渡	同上	同上

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業用プラスチック等を使用する農家	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	使用済み農業用プラスチック等の適正処理	⑤成果指標	処理量	トン
				利用農家数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	使用済み農業用プラスチック等の回収	⑥活動指標	回数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	124	153	124	170	169	169	0
		一般財源	千円	25	19	35	42	45	45	0
	事業費計(ア)		千円	149	172	159	212	214	214	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.16 1,200	0.08 585	0.14 1,050	0.185 1,388	0.185 1,388	0.185 1,388	0.185 1,388
		時間外	千円	96	0	0	100	100	100	100
		嘱託臨時	千円	126	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	1,422	585	1,050	1,488	1,488	1,488	1,488
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,571	757	1,209	1,700	1,702	1,702	1,488

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	回数	日	3	3	3	3	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	処理量	トン	8	9	7	10	8	8	8
	利用農家数	人	37	43	30	51	30	30	30
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
農業者のリサイクルに対する意識が高まり、収集を希望する農家が増えてきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	公益社団法人茨城県農林振興公社が主催しているリサイクル事業への参加は、市内農業者の処分費用の負担軽減と、農業用ビニールのリサイクルという観点から適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	広報活動及び過去廃棄実施者に対しての通知発送など、きめ細やかな周知に心がけた。少量であっても適正に処理するため利用する農業者が増えてきている。今後の継続的に、広報活動などを通じ、農業者のリサイクルに対する意識を高めていきたい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	農業者より、登録料や回収量に応じた負担金を徴収していることを考慮すると、これ以上の削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		農業者のリサイクルに対する意識の向上から、徐々に回収件数及び回収量が増えてきており、本事業の有効性は高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	農業者のリサイクルに対する意識向上が図られてきたこと、また、環境問題への配慮という観点より、本事業は継続が望まれる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004267

事務事業名	土づくり運動推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	1/3以内
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H21	単年度繰返し	共催者・関係団体		笠間市土づくり運動推進協議会	
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市土づくり運動推進計画
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	000800000 土づくり運動推進事業	根拠法令	笠間市土づくり運動推進方針
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
農業の持つ物質循環機能を生かし生産性との調和に留意しながら、土づくりを通じて化学肥料、農薬の削減を図ることにより環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業を推進する。	・笠間市土づくり運動推進協議会の運営 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・特殊肥料届出の推進 ・土づくり講習会の開催 ・土づくり運動推進事業の実施	たい肥散布面積 飼料用稲:21.8ha 施肥設計の見直し 改善生産者:60名	報償費 10千円 旅費 1千円 需用費 8千円 負担金補助及び交付金 613千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畜産農家、耕種農家	④対象指標	特殊肥料届出者	名
				販売農家	名
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	畜産たい肥地域内流通体制の確立	⑤成果指標	たい肥散布面積	ha
				施肥設計の見直し実施者	名
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・継続的なたい肥成分分析の実施 ・土づくり実証圃の設置 ・農業者戸別所得補償制度(耕畜連携助成), 霞ヶ浦等資源循環促進事業を活用したマッチング活動	⑥活動指標	普及啓発情報提供数	回
				講習会	回
				マッチング活動(説明会等)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	160	63	598	632	1,066	1,066	0
	事業費計(ア)		千円	160	63	598	632	1,066	1,066	0
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.06 / 450	0.08 / 563	0.15 / 1,125	0.140 / 1,050	0.140 / 1,050	0.140 / 1,050	0.140 / 1,050
		時間外	千円	36	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)	千円	486	563	1,125	1,050	1,050	1,050	1,050
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	646	626	1,723	1,682	2,116	2,116	1,050

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	普及啓発情報提供数	回	5	5	3	3	3	3	3
	講習会	回	3	3	2	1	2	2	2
	マッチング活動(説明会等)	回	20	10	10	7	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	特殊肥料届出者	名	50	50	50	50	50	50	50
	販売農家	名	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	たい肥散布面積	ha	19	20	20	27	27	27	27
	施肥設計の見直し実施者	名	41	0	50	20	50	50	50
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
消費者の「安全・安心」ニーズの高まりにより、「土づくり」への関心も合わせて年々高まっている。　肥料や農薬等の資材費の高騰から化学合成農薬や化学肥料に依存しない栽培体系への転換が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	継続的なたい肥成分分析，たい肥生産者リスト作成による情報提供，コントラクター育成，新規需要米圃場への資源循環等，行政による普及啓発により少しずつではあるが成果が表れている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	たい肥普及の進展しない要因の1つに散布するために機械が不足していることが挙げられる。土づくり運動推進事業補助により，耕種農家，畜産農家を対象とした機械，施設整備支援を行う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	土づくりは農業にとって原点であり、大切な物となっていることから、引き続き事業を実施する必要がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		「土づくり」による農作物が付加価値販売できるのであれば，飛躍的な拡大が望めるのかもしれないが，現実的には難しい。有利な補助事業を活用しながら，たい肥散布面積の増加を図るとともに，普及啓発活動を地道に行っていくことが適当ではないか。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
たい肥マップの作成や補助事業を活用しての土づくり事業を展開してきた。平成26年度から施設整備に係る補助事業を実施した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	笠間市土づくり運動推進方針に基づき、農業生産基盤となる豊かな土づくりを推進するため、継続して実施する必要がある。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004276

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	農林水産省
			総合戦略関連事業	○			補助率	定額

総合計画						
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	02　自然と共生による農林業の展開				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	000900000　環境保全型農業直接支援対策事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

地球温暖化防止や生物多様性保全のため環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を拡大することを目指すと共に支援する。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

農業者への事業概要の周知 補助事業実施に伴う事務手続き 取組確認

3【年度目標】

取り組み者数
4団体　計13名

4【事業費の内容(決算額)】

補助金　1,266千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	環境にやさしい農業の推進	⑤成果指標	環境保全型農業の実施面積	㎡
				実践者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	環境保全型農業実践者への助成	⑥活動指標	周知活動	回
				事業確認	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	568	568	0
		県支出金	千円	53	175	215	949	284	284	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	55	176	216	316	285	285	0
	事業費計(ア)		千円	108	351	431	1,265	1,137	1,137	0
人件費	職員割合		人 千円	0.36 2,700	0.15 1,125	0.20 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500	0.200 1,500
	時間外		千円	185	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,885	1,125	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,993	1,476	1,931	2,765	2,637	2,637	1,500

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	周知活動	回	3	3	3	3	3	3	3
	事業確認	回	15	20	20	20	25	25	25
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	環境保全型農業の実施面積	㎡	26,900	130,200	144,700	198,800	200,000	200,000	200,000
	実践者数	人	3	9	10	13	14	14	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
化学肥料、化学合成農薬の低減等、環境保全効果の高い営農活動が必要とされてきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	環境保全型農業の取り組みへの契機として必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	事業開始時から取り組み面積が増えてきており、有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助金交付要項，交付要領に基づき，補助金交付手続きを進めるため、業務の効率化の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		環境保全及び食の安全・安心が求められている中で、市内農業者の環境に配慮した農業への取り組みの契機として必要である。しかし、現状では点での活動になっており、これらを集落単位で押し進めていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する事業であり、今後も注目度が高く必要な事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004180

事務事業名	石岡台地用水事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○			補助率	

総合計画体系						
政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続			
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	事業期間 開始年度	終了年度			
施策	01 農林業	-	単年度繰返し	共催者・関係団体	石岡台地土地改良区	
小施策	02 自然と共生による農林業の展開					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	001100000 石岡台地用水事業	根拠法令	土地改良法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

昭和27年用水事業計画が制定され、その後38年に「石岡台地土地改良事業推進協議会」、43年には「石岡台地土地改良区」が設立、45年から国営石岡台地農業水利事業に着手、平成元年に国営事業が完了した。　現在は、関係7市町村は、これまでの国営かんがい排水事業の負担金及び基幹農業用水施設の維持管理費を分担して支出している。 受益面積6市1町　6933.4ha　市内受益地　　556.7ha

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・事業費負担金償還及び施設管理費負担金等 ・農業用水の安定した供給のため、地元改良区役員、石岡土地改良区と調整を行う。

3 【年度目標】

円滑な維持管理・運営支援

4 【事業費の内容(決算額)】

負担金　25,012千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・事業費負担金償還及び施設管理費負担金等 ・農業用水の安定した供給のため、地元改良区役員、石岡土地改良区と調整を行う。	・事業費負担金償還及び施設管理費負担金等 ・農業用水の安定した供給のため、地元改良区役員、石岡土地改良区と調整を行う。	・事業費負担金償還及び施設管理費負担金等 ・農業用水の安定した供給のため、地元改良区役員、石岡土地改良区と調整を行う。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	旧岩間地区用水受益地	④対象指標	施設管理運営	ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業用水の安定供給 生産性の向上	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地元改良区役員、関係土地改良区と連携し受益者の負担軽減を考慮した上で土地改良施設の適正な維持管理及び運営を行う。	⑥活動指標	推進協議会	回
				土地改良区(理事会等)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25,291	24,622	24,362	24,667	25,012	25,012	25,012
	事業費計(ア)		千円	25,291	24,622	24,362	24,667	25,012	25,012	25,012
人件費	職員割合		人 / 千円	0.32 / 2,400	0.20 / 1,500	0.13 / 938	0.030 / 225	0.030 / 225	0.030 / 225	0.030 / 225
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,400	1,500	938	225	225	225	225
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	27,691	26,122	25,300	24,892	25,237	25,237	25,237

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	推進協議会	回	4	4	4	4	4	4	4
	土地改良区(理事会等)	回	6	6	6	6	6	6	6
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	施設管理運営	ha	595	595	595	595	595	595	595
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	本事業は、霞ヶ浦用水補給の基幹となるかんがい施設整備に伴う土地基盤整備事業に係る畑地の整備とかんがい排水などの事業を推進しており、地元改良区役員、関係土地改良区と連携し受益者の負担軽減を考慮し、適正な土地改良施設の維持管理及び運営を図るため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	畑地の基盤整備によって、集積されたほ場や道路・かんがい排水の整備が図られ効率よく安定的な農業用水が供給され畑作営農に効果的である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	国営事業によるかんがい排水事業の負担であるが、特に基幹水利施設管理事業の基幹の農業用水施設（揚水機場）は国との管理協定を交わし7市町で施設管理をしている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		事業目標となる、かんがい排水事業の効率のよい維持管理運営を図り、農業生産力と作業効率向上に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国策である、霞ヶ浦用水のかんがい排水対策の一環であり、事業の安定した推進のため必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004188

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		国・県補助	林水産省、茨城
			総合戦略関連事業	—	地域の活性化		
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続		補助率	/2、県:1/4、市
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	01 農林業		H19	H31	共催者・関係団体		土地改良事業団体連合会,土地改良運営
小施策	02 自然と共生による農林業の展開						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本指針
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	001200000 多面的機能支払交付金事業	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】

本来、農業・農村は国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は多くの市民が享受している。
しかし、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、その適切な保全管理が困難となっている状況にある。　このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、担い手農家への農地集積と構造改革を後押ししていくことを目的とした事業である。　当初は「農地・水保全管理支払交付金」として平成19年度より5年間、地区環境の良好な保全と質的向上を図る地域共同の組織作りへの支援として事業が開始された。平成23年度終了を予定していたが、今後も必要な事業として平成24年度より第2期対策

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・活動組織の計画認定。・次年度要望量調査の実施。・活動報告会実施。・実績報告書の取りまとめ後、県に報告。

3 【年度目標】

活動組織を対象に、法制度化による事業組替、創設になった交付内容の周知を図る。報告事務を円滑に処理するための研修を実施し、制度の適

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費　115千円 交付金 71,570千円 合計　71,685千円

H28事業計画

・新規活動組織の計画認定。・次年度要望量調査の実施。・活動報告会実施。・実績報告書の取りまとめ後、県に報告。

H29事業計画

・新規活動組織の計画認定。・次年度要望量調査の実施。・活動報告会実施。・実績報告書の取りまとめ後、県に報告。

H30事業計画

・新規活動組織の計画認定。・次年度要望量調査の実施。・活動報告会実施。・実績報告書の取りまとめ後、県に報告。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	事業認可組織(地区住民)	④対象指標	活動組織	地区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業者及び農業者以外を含めた地区住民による活動組織において農村環境、資源の保全管理に対し活動支援を行う。本事業(支援)が完了した後でも、組	⑤成果指標	活動面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	計画認定及び実績報告書の書類審査。事業内容の周知、交付金交付、活動状況の確認、研修会の開催。	⑥活動指標	地元・関係機関調整	回
				事業説明会・研修会	回
				活動報告会	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	201	0	36,000	36,300	36,600
	県支出金		千円	0	0	0	53,787	18,000	18,150	18,300
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	5,629	9,275	14,727	17,897	18,000	17,955	18,300
	事業費計(ア)		千円	5,629	9,275	14,928	71,684	72,000	72,405	73,200
人件費	職員割合	人	千円	0.54 / 4,050	0.46 / 3,473	0.65 / 4,838	0.815 / 6,113	0.815 / 6,113	0.815 / 6,113	0.815 / 6,113
	時間外		千円	70	80	70	200	200	200	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	4,120	3,553	4,908	6,313	6,313	6,313	6,113
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	9,749	12,828	19,836	77,997	78,313	78,718	79,313

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	地元・関係機関調整	回	20	20	15	15	15	15	15
	事業説明会・研修会	回	2	1	1	3	4	4	4
	活動報告会	回	1	1	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	活動組織	地区	18	21	29	32	33	34	35
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	活動面積	ha	581	782	1,135	1,119	1,242	1,252	1,262
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
制度状況：平成19年に本事業がスタートし、平成24年に第2期もスタートしたが、事業期間満了の平成28年を待たず、平成26年度より事業の組替えが行われ、事業自体も拡充されることになった。 社会情勢：今後、急速な農地の荒廃が予測される中で、地域住民主体で弾力的に農地の管理を行うことを目的としている当事業は、有効な施策と考える。 課題：地域にリーダーとなる人材がいるところは組織化できるが、人材がいない地域は組織化できないため、地域の結束が希薄になり、台風などの自然災害時には市の単独事業で水路等の補修が必要になる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	国・県からの助成もある事業であり、また地元からの取組の要望も多いため適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	昨年と比べても、事業要望地区が増えており更なる効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	事業負担割合が「国：1/2、県：1/4、市：1/4」のため、経費の削減余地は無い。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		農地や農業施設の維持管理において有効な事業であり、引き続き農地を守っていくという意識の醸成が図れるので、今後も必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
笠間市全体の農地を対象とすると市の負担が1/4とはいえ、高額になるので適切な事業運営の指導が必要になる。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
笠間地区13組織 友部地区12組織 岩間地区7組織　　計32組織　1,119.8ha

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	国補事業でもあり、また地元の要望も多い状況であることから、必要性の高い事業である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003831

事務事業名	土地改良推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	○				
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続			補助率	50%以内(上
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		-	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	06 農地費	000100000 土地改良推進事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】

土地改良事業の推進を図るため、関係機関との連絡調整など総括的な事務を行う。また、市内の公共性のある農業施設等で改修が必要な維持管理工事に対し、工事費の2分の1(限度額50万円)を補助し、農地及び農業用施設の適正な維持管理を図る。土地改良事業で整備された施設についても老朽化が進んでおり、再整備事業認可を受けることも困難な状況の中にあっては、地元要望に対する対応策として必要不可欠な助成事業である。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・小規模土地改良事業 要望があり次第検討する。

3 【年度目標】

関係機関との調整及び、補助対象地区選定・補助金交付を行う。

4 【事業費の内容(決算額)】

旅費　10千円 需用費 30千円 負担金・交付金 4,673千円 合計 4,713千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・小規模土地改良事業 要望があり次第検討する。	・小規模土地改良事業 要望があり次第検討する。	・小規模土地改良事業 要望があり次第検討する。

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良区、水利組合等	④対象指標	土地改良区、水利組合	団体
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	農業用施設の適正な維持管理に対する補助により、安定した生産と作業効率向上及び施設の長寿命化を図る	⑤成果指標	改修完了地区	地区
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	公益的な農業用施設の早期に改修すため助成を行う。	⑥活動指標	施設改修助成	件
				地元調整(職員)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	2	0	0	0
	一般財源		千円	2,500	6,520	5,347	4,679	1,733	4,713	1,733
	事業費計(ア)		千円	2,500	6,520	5,347	4,681	1,733	4,713	1,733
人件費	職員割合	人	千円	0.32 2,400	0.44 3,300	0.44 3,300	0.080 600	0.080 600	0.080 600	0.080 600
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	2,400	3,300	3,300	600	600	600	600
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,900	9,820	8,647	5,281	2,333	5,313	2,333

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	施設改修助成	件	14	7	15	16	5	5	5
	地元調整(職員)	回	14	7	7	16	10	10	10
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	土地改良区、水利組合	団体	40	40	40	40	40	40	40
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	改修完了地区	地区	14	7	15	16	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	土地改良区等が管理している農業施設(水路等)や設備に対する維持補修費にかかる助成を行い、農家負担の軽減を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農地にかかる用排水路は公共公益的機能があるため、一部助成することによって市の負担軽減につながり有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	公共公益的機能のある農業施設の維持管理を土地改良区等が通年管理することにより効率的である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		農業生産力と作業効率向上及び農村環境の改善に有効な整備事業であり必要性、有効性及び効率性ともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	当事業は笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱に基づいて行っている事から縮小及び廃止は出来ない。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004070

事務事業名	土地改良区事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点
		評価事業	重要事務事業	—	
			総合戦略関連事業	—	
総合計画体系 政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続	
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度	
施策	01　農林業		-	単年度繰返し	共催者・関係団体
小施策	02　自然と共生による農林業の展開				(旧)随分附・(旧)友部中央土地改良区、

補助単独区分	所管省庁	
	市単独	
	補助率	

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	06　農地費	000400000　土地改良区事業

関連計画	
根拠法令	(法定)笠間市補助金条例

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	○	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
旧友部町から継続で負担しているもので、公共用地とするための農業用ため池の埋め立てや都市下水路整備に伴い、水源補償のため設置した深井戸電気料金。また、土地改良事業運営協議会への人件費補助及び土地改良施設改修のための補助を行っている。	公共計画による農用地の水源補償のため電気料金を負担して、安定した農業生産を図る。土地改良事業運営協議会へ補助を行い、土地改良区の適正で効率的な維持管理を図る。	農地の安定した生産を図る 土地改良区の適正かつ効率的な維持管理を図る。	負担金　4,848千円 補助金　15,413千円 合計　20,261千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
公共計画による農用地の水源補償のため電気料金を負担して、安定した農業生産を図る。土地改良事業運営協議会へ補助を行い、土地改良区の適正で効率的な維持管理を図る。	公共計画による農用地の水源補償のため電気料金を負担して、安定した農業生産を図る。土地改良事業運営協議会へ補助を行い、土地改良区の適正で効率的な維持管理を図る。	公共計画による農用地の水源補償のため電気料金を負担して、安定した農業生産を図る。土地改良事業運営協議会へ補助を行い、土地改良区の適正で効率的な維持管理を図る。

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	土地改良区、水利組合等	④対象指標	人件費補助(	団体
				水源補償	地区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正で効率的な組織強化 安定した営農の維持	⑤成果指標	組織基盤強化	式
				安定した営農活動	式
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	土地改良区運営に対する人件費補助及び水源補償のための電気料負担。	⑥活動指標	人件費補助	団体
				電気料負担	地区

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	9	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,077	19,212	19,465	20,251	20,373	21,134	20,373
事業費計(ア)	千円	18,077	19,212	19,465	20,260	20,373	21,134	20,373
人件費 職員割合	人 / 千円	0.29 / 2,168	0.09 / 675	0.19 / 1,388	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563	0.075 / 563
時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	2,168	675	1,388	563	563	563	563
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	20,245	19,887	20,853	20,823	20,936	21,697	20,936

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 人件費補助	団体	1	1	1	1	1	1	1
電気料負担	地区	3	3	3	3	3	3	3
		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
対象指標 人件費補助(	団体	1	1	1	1	1	1	1
水源補償	地区	3	3	3	3	3	3	3
		0	0	0	0	0	0	0
成果指標 組織基盤強化	式	1	1	1	1	1	1	1
安定した営農活動	式	1	1	1	1	1	1	1
		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	土地改良事業運営協議会の運営費や土地改良施設及び設備等の経年劣化による維持補修の管理と公共用地確保のための水源補償などの負担であり、必要性高く、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	農業用の施設及び設備の修繕については、土地改良維持管理適正化資金（国・県の補助金や拠出金）などを活用して負担金の軽減を図っており有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	協議会の運営については、事務事業（人員の削減・受託事業・事務体系）の改善を図りながら計画的に効率化を進めており、削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		農家負担の軽減、土地改良地区の適正な維持管理及び公共用地に係る水源補償であるため必要性、有効性、効率性とともに高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	事業推進に伴う水源補償であるため、必要である。（但し今後の霞用水等の事業経過を見据えて調整を図る） また、土地改良事務運営協議会は、合併後6年を経過したが、組織の効率か等の強化を着々と進めてはいるが、当面の補助は妥当と判断した。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004233

事務事業名	森林機能緊急回復整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	―			補助率	10/10
総合計画 政策体系 政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり		新規・継続	継続				
小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	01 農林業		H20	H29	共催者・関係団体		笠間林業指導所	
小施策	02 自然と共生による農林業の展開							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般会計	05 農林水産業費	02 林業費	01 林業振興費	000200000 森林機能緊急回復整備事業	根拠法令	茨城県森林機能緊急回復整備事業実施要領	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
森林機能緊急回復整備事業費補助を活用し間伐が必要とされる森林の整備を行うため、間伐の実施、作業道、林道の開設などを行い、森林の持つ公益的機能の回復と環境改善を図る。	・間伐推進員の委嘱 ・間伐実施箇所の現地調査、測量 ・委託設計、積算 ・間伐実施協定書締結(森林所有者) ・間伐事業実施 ・林道開設に伴う設計業務委託・林道整計業務委託・林道整備工事	実施面積　22ha	報酬84千円 需用費308千円 役務費50千円 委託料 8,208千円 工事請負費 7,990千円 計16,640千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・間伐推進員の委嘱 ・間伐実施箇所の現地調査、測量 ・委託設計、積算 ・間伐実施協定書締結(森林所有者) ・間伐事業実施 ・林道開設に伴う設計業務委託・林道整計業務委託・林道整備工事	・間伐推進員の委嘱 ・間伐実施箇所の現地調査、測量 ・委託設計、積算 ・間伐実施協定書締結(森林所有者) ・間伐事業実施 ・林道開設に伴う設計業務委託・林道整計業務委託・林道整備工事	・間伐推進員の委嘱 ・間伐実施箇所の現地調査、測量 ・委託設計、積算 ・間伐実施協定書締結(森林所有者) ・間伐事業実施 ・林道開設に伴う設計業務委託・林道整計業務委託・林道整備工事

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	緊急に間伐を行う必要のある森林(A判定)の所有者、林道	④対象指標	実施対象者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	計画に基づく間伐面積の確保、林道整備	⑤成果指標	整備面積	ha
				整備延長	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	森林所有者への事業説明 間伐推進員の委嘱 現地調査、測量 設計、積算	⑥活動指標	現地調査・測量	日
				設計、積算	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	9,302	12,711	15,922	16,640	29,500	25,000	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	75	3	0	500	500	0
	事業費計(ア)		千円	9,302	12,786	15,925	16,640	30,000	25,500	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.85 6,375	0.74 5,580	0.72 5,363	0.375 2,813	0.375 2,813	0.375 2,813	0.375 2,813
		時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	6,375	5,580	5,363	2,813	2,813	2,813	2,813
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	15,677	18,366	21,288	19,453	32,813	28,313	2,813

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	現地調査・測量	日	10	24	20	20	20	20	0
	設計、積算	日	10	16	20	20	20	20	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	実施対象者	人	50	57	56	28	30	30	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	整備面積	ha	25	24	23	29	30	30	0
	整備延長	m	0	0	30	250	800	570	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
林業の衰退

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	県の間伐等促進全体調査結果を踏まえ、市特定間伐等促進計画に基づき緊急に間伐が必要とされる地区の森林整備や効率的な間伐作業を実施するための林道整備を行っており適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	間伐については昨年度と同程度の面積を整備することができ森林機能の改善が図れた。林道開設については、地権者からの申出により工事が繰越となったため早期に完了させるため努力する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業であり決められた予算の範囲での対応であり、計画に沿った事業箇所選定により業務委託を行っており事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		間伐事業については、推進委員と連携し事業箇所選定や適切な業務委託が行えた。また、林道開設については地権者との調整に時間を要し工事が繰越となったため早期の完了ため努力したい。その他関係機関との調整はスムーズに行えた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	間伐事業や林道開設事業により森林の公的機能の回復や効率的に森林環境が整備されるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004234

事務事業名	身近なみどり整備推進事業	評価区分	評価事業		
事務事業性質	政策的事業	重要事務事業	—	総合戦略関連事業	—
新規・継続	継続	事業期間 開始年度	H20	終了年度	H29
後期基本計画重点視点					
補助単独区分 所管省庁	県補助	茨城県	補助率	10/10	
共催者・関係団体	笠間林業指導所				

総合計画体系	
政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します
施策	01　農林業
小施策	02　自然と共生による農林業の展開

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	05　農林水産業費	02　林業費	01　林業振興費	000300000　身近なみどり整備推進事業

関連計画	
根拠法令	茨城県身近なみどり整備推進事業実施要領

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】
森林湖沼環境税を活用し水源の涵養、生活環境の保全及び自然景観の維持など多くの多面的機能を有する平地林及び里山林の保全を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】
・実施要望箇所の現地調査 ・委託業務の発注

3 【年度目標】
・整備箇所　3箇所

4 【事業費の内容(決算額)】
需用費　12千円 委託料 1,134千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・実施要望箇所の現地調査 ・委託業務の発注	・実施要望箇所の現地調査 ・委託業務の発注	

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民	④対象指標	実施対象者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを推進する	⑤成果指標	実施面積	ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	実施要望箇所のとりまとめ 現地調査、測量 委託業務の発注 整備後の適正な維持管理の啓発	⑥活動指標	現地調査、測量	日
				設計、積算	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	5,090	5,100	4,188	1,146	3,000	3,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1	1	6	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	5,091	5,101	4,194	1,146	3,000	3,000	0
人件費	職員割合	人／千円	0.40／3,000	0.36／2,715	0.20／1,463	0.105／788	0.105／788	0.105／788	0.105／788
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)	千円	3,000	2,715	1,463	788	788	788	788
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,091	7,816	5,657	1,934	3,788	3,788	788

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	現地調査、測量	日	4	15	15	5	15	15	0
	設計、積算	日	2	5	5	2	5	5	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	実施対象者	人	15	13	22	2	15	15	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	実施面積	ha	7	4	2	1	3	3	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
事業開始から7年経過し、市民からの要望が少なく、事業箇所の選定が難しくなってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	平地林や里山林を整備することで、森林の公益的機能の回復や保全が図れ、豊かな森林環境づくりを推進することができ、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	整備要望箇所が少なく、昨年より整備面積は減少したが、荒廃した平地林や里山林の間伐、下刈等を実施することで、豊かな森林環境づくりに有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業であり決められた予算の範囲での対応であり、適切な事業箇所選定により業務委託を行っており事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		市民などの提案により事業箇所の選定ができ、通学路付近などの3箇所の平地林を整備することでができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	森林湖沼環境税を活用して効率的な森林環境整備が行えるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1004236

事務事業名	いばらきの森普及啓発事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			県補助	茨城県
			総合戦略関連事業	—			補助率	定額

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H25	H27	共催者・関係団体	
	小施策	02　自然と共生による農林業の展開				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05　農林水産業費	02　林業費	01　林業振興費	000500000　いばらきの森普及啓発事業	根拠法令	いばらきの森普及啓発活動支援事業費補助金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
森林湖沼環境税活用事業の実績や効果及び森林・林業の重要性などを県民に対して広く情報発信し、県民協働による森林づくりを推進する。	・補助金申請 ・普及啓発活動	イベントでの普及活動　1回	需用費　250千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
なし	なし	

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民(参加者)	④対象指標	地域住民(参加者)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民へ森林湖沼環境税の意義やその使途などの普及啓発	⑤成果指標	地域住民(参加者)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	パンフレット配布など普及啓発	⑥活動指標	普及啓発活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	250	250	250	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	1	1	0	0	0	0
		事業費計(ア)		千円	0	251	251	250	0	0	0
	人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.06　450	0.03　225	0.040　300	0.000　0	0.000　0	0.000　0
		時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費計(イ)		千円	0	450	225	300	0	0	0
	トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	701	476	550	0	0	0

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	普及啓発活動	回	0	1	1	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	地域住民(参加者)	人	0	1,000	750	750	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	地域住民(参加者)	人	0	1,000	750	750	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	この事業において普及啓発活動を行うことで、森林湖沼環境税の意義やその使途などを市民に理解してもらうことができるため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	昨年度同様、多くの市民が集まるイベント等で木工教室の開催やパンフレット等の配布をすることで、森林湖沼環境税の意義や使途、また、森林・林業に対する市民の理解促進が図れ有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	補助事業として低額予算での対応のため、事業費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		都市緑化フェスティバルにおいての普及啓発活動で、多くの市民が参加していただき、森林湖沼環境税に対する理解、森林・林業に対する意識醸成が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・補助金申請　・普及啓発活動
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
□ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
□ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	多くの市民に森林湖沼環境税の意義や活用事業などの情報発信する機会ができるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	植樹祭事業（合併10周年記念事業）	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			重要事務事業	—		市単独	
			総合戦略関連事業			補助率	

総合計画			事業期間		
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続	
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度	
	施策	01　農林業	H27	H27	共催者・関係団体
	小施策	02　自然と共生による農林業の展開			

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	05　農林水産業費	02　林業費	01　林業振興費	000600000　植樹祭事業（合併10周年記念事業）	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
合併10周年記念事業として、笠間市総合公園で「植樹祭」を実施する。	消耗品費　200千円 委託料　700千円	合併10周年記念植樹祭　を実施する。	事業実施に伴う　イベント委託費　648,000円　消耗品費　64,000円　計712,000円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	植樹実施者	④対象指標	実施者	人
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	記念植樹	⑤成果指標	記念樹	本
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	植樹祭の実施	⑥活動指標	実施日	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）	29年度（計画）	30年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	712	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計（ア）		千円	0	0	0	712	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.00　0	0.00　0	0.00　0	0.120　900	0.000　0	0.000　0	0.000　0
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計（イ）		千円	0	0	0	900	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	0	0	0	1,612	0	0	0

指標区分		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）
活動指標	実施日	日	0	0	0	1	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	実施者	人	0	0	0	100	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	記念樹	本	0	0	0	60	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
合併10周年

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	合併10周年記念事業として実施するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	小中学生の参加により、緑の大切さを学ぶ機会を提供でき有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	植樹を実施する対象者を限定し実施するため、効率的にできる。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		合併10周年記念事業として、適切である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	合併10周年記念事業として適正であり、小中学生に緑の大切さを理解してもらう重要な機会を提供できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月22日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　99　　財会事業コード　9999999

事務事業名	原発事故損害賠償請求事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合戦略関連事業	—			補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	01　農林業	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体	
	小施策	03　健康増進の生産・生活環境づくり				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02　総務費	01　総務管理費	05　財産管理費	999900000　人件費のみ事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

原発事故発生に伴い、自家消費農産物の簡易検査及び出荷前農産物の放射性物質モニタリング検査を行う。

2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・「放射性物質検査申請書」への記入依頼 ・サンプルを受け取り、検査実施 ・検査結果について、申請者へ説明・県のモニタリング検査に係る事務手続き

3【年度目標】

・損害賠償請求ゼロ

4【事業費の内容(決算額)】

—

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	原発事故に伴う家消費農産物の簡易検査及び出荷前農産物の放射性物質モニタリング検査を実施する	⑤成果指標	損害賠償請求者	人
				簡易検査申請者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	放射性物質簡易検査,モニタリング検査に係る手続き	⑥活動指標	損害賠償請求額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	100	7	0	0	0	0
	事業費計(ア)		千円	0	100	7	0	0	0	0
	人件費	職員割合	人 千円	0.20 1,500	0.01 38	0.03 188	0.020 150	0.020 150	0.020 150	0.020 150
		時間外	千円	120	0	0	0	0	0	0
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,620	38	188	150	150	150	150
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,620	138	195	150	150	150	150

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標	損害賠償請求額	円	5,864,156	1,405,774	445,054	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
			0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	損害賠償請求者	人	12	6	1	0	0	0	0
	簡易検査申請者	人	101	31	7	9	5	5	5
			0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
平成27年度から損害賠償請求は個人で対応となった。 家庭菜園等で栽培した農産物に対する不安は減少傾向にはあるが、きのこ類、山菜等への不安は根強く残っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	自家消費する農産物、市場出荷前の農産物の安全性を確認するためには、放射性物質検査を行うことが必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	安全性を確認、明示するためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	風評被害を払拭するためには必要である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		損害賠償事務はなくなったが、自家消費農産物の簡易検査、県のモニタリング検査等への協力など安全を裏付けるための事務を主として行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
「課題なし」
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	請求については個人対応となるが、引き続き、農業者にとって必要なことと考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003590

事務事業名	遊休農地活用緊急対策事業	評価区分	評価事業
事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	
重要事務事業	○		
総合戦略関連事業	○		
新規・継続	継続		
事業期間 開始年度	H19	終了年度	単年度繰返し
補助単独区分 所管省庁			
市単独		補助率	
共催者・関係団体			

総合計画体系	
政策	02　多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり
小政策	02　豊かな恵みを実感できる農林業を振興します
施策	01　農林業
小施策	04　耕作放棄地の抑制・解消

予算科目	会計	款	項	目	細目名
	一般会計	05　農林水産業費	01　農業費	03　農業振興費	002500000　遊休農地活用緊急対策事業

関連計画	笠間市農林業振興基本計画
根拠法令	農地法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
一部委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

年々増加する遊休農地は、全国的にも問題となっており、笠間市においても農地全体の16％が遊休農地となっている。　遊休農地対策として、解消に係る費用を直接支援することにより、農地の再生を図る。

2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・広報紙等による事業PRを行い、耕作放棄地解消に取り組む啓発を行う。・農業委員会との連携により農地バンクの活用を図る。・景観作物による遊休農地解消のモデル事業の実施。・目標面積　3ha ・遊休農地解消モデル事業の見直し

3 【年度目標】

遊休農地2haの解消を図る。

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費100千円 負担金100千円
補助金7,095千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
・広報紙等による事業PRを行い、耕作放棄地解消に取り組む啓発を行う。・農業委員会との連携により農地バンクの活用を図る。　・景観作物による遊休農地解消のモデル事業の実施。・目標面積3ha ・遊休農地解消モデル事業の見直し	同左	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内農地所有者	④対象指標		
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	耕作放棄地を解消し、国土の有効利用と改廃農地から優良農地への再生を図るための費用の一部を助成する。	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報誌等によりPRを行い、事業の推進した。	⑥活動指標	遊休農地解消面積	a

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円	771	0	3,425	135	135	135	135
一般財源	千円	702	4,153	2,762	3,009	7,160	7,160	7,160
事業費計(ア)	千円	1,473	4,153	6,187	3,144	7,295	7,295	7,295
人件費 職員割合	人／千円	0.73／5,475	0.56／4,200	0.51／3,788	0.300／2,250	0.300／2,250	0.300／2,250	0.300／2,250
時間外	千円	400	300	500	400	400	400	400
嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(イ)	千円	5,875	4,500	4,288	2,650	2,650	2,650	2,650
トータルコスト(ア)＋(イ)	千円	7,348	8,653	10,475	5,794	9,945	9,945	9,945

指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標 遊休農地解消面積	a	56	236	145	24	100	100	100
活動指標		0	0	0	0	0	0	0
活動指標		0	0	0	0	0	0	0
活動指標		0	0	0	0	0	0	0
対象指標		0	0	0	0	0	0	0
対象指標		0	0	0	0	0	0	0
対象指標		0	0	0	0	0	0	0
成果指標		0	0	0	0	0	0	0
成果指標		0	0	0	0	0	0	0
成果指標		0	0	0	0	0	0	0

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
耕作放棄地が増加することにより、食料供給が不安定になることや、害虫の発生や景観が悪くなることにより近隣住民の生活環境が悪化することとなることから、全国的に耕作放棄地の解消に取り組む気運が高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	農業者の高齢化等の理由により、特に畑地の荒廃が進み耕作放棄地が増加している。当該事業を実施することにより耕作放棄地の解消につながることから必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	耕作放棄地は増加傾向にあることから、今後も積極的に広報を行い、耕作放棄地の解消を推進していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	耕作放棄地を解決する有効な手段であることから積極的に事業の拡大を図る必要がある。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		国の助成だけでは、費用の問題で耕作放棄地の解消が進まないことや、一度再生した農地を継続して営農するためのコストについての補助が十分でないことから、営農を断念する可能性があるという問題点がある。そのような問題を解決する一助として上乗せ補助を行い、多くの耕作放棄地の解消と継続営農を図る。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	耕作放棄地解消については、笠間市において喫緊の課題であることから、重点的に事業を実施する必要がある。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所属部課名	農政課

【PLAN】事務事業の計画　　財会会計コード　10　　財会事業コード　1003697

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○		市単独	
			総合戦略関連事業	○	地域の活性化	補助率	

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	02 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり	新規・継続	継続		
	小政策	02 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します	開始年度	終了年度		
	施策	02 グリーンツーリズム	H27	単年度繰返し	共催者・関係団体	笠間サポートクラブ、南指原管理組合、南
	小施策	01 都市農村交流の活性化の推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興計画	
	一般会計	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	007900000 グリーンツーリズム推進事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
本市が有する豊かな農村資源を活用した，都市住民と農村地域住民の交流を促進することにより地域活性化を図る。今年度から事業を笠間市農業公社へ委託し，民間の自由度の高さを取り入れた魅力的な事業実施を望む。	体験農業支援事業にかかる土地賃借料支払	体験農業支援事業にかかる土地賃借料支払	使用料賃借料　71千円

H28事業計画	H29事業計画	H30事業計画
○体験農業支援事業にかかる土地賃借料支払　○ほたるの里支援事業:クラインガルテン周辺地域の重要なｸﾞﾘｰﾝﾂｰﾘｽﾞﾑ資源である南指原ほたるの里を守る管理組合の環境保全活動について協力支援する。	同左	同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	都市住民	④対象指標	東京都区部人口	人
				東京都人口	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	都市農村交流人口(二地域居住者,イベント参加者など)の増加と活動の充実，関連施設利用者数の増加	⑤成果指標	二地域居住者数	人
				会員制体験農園会員数	組
				ほたる鑑賞会参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	PRイベント イベント開催 HPの充実(情報提供)※農業公社事業として実施	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	26	0	0	0	0
		一般財源	千円	35	33	843	70	71	71	71
	事業費計(ア)		千円	35	33	869	70	71	71	71
	人件費	職員割合	人 千円	0.19 1,425	0.12 863	0.62 4,613	0.220 1,650	0.220 1,650	0.220 1,650	0.220 1,650
		時間外	千円	114	80	600	600	600	600	600
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(イ)		千円	1,539	943	5,213	2,250	2,250	2,250	2,250
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,574	976	6,082	2,320	2,321	2,321	2,321

指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)
活動指標			3	5	6	0	10	10	10
			0	0	13	0	15	15	15
			0	0	32,094	0	35,000	35,000	35,000
			0	0	0	0	0	0	0
対象指標	東京都区部人口	人	12	15	9,157,590	9,262,046	9,128,090	9,128,090	9,128,090
	東京都人口	人	0	0	13,363,004	13,512,186	13,363,004	13,363,004	13,363,004
			0	0	0	0	0	0	0
成果指標	二地域居住者数	人	9	15	14	14	15	15	15
	会員制体験農園会員数	組	0	7	9	8	9	9	9
	ほたる鑑賞会参加者数	人	0	121	87	177	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
都市住民の田舎暮らしへの関心は中高年層を中心に人気が高く，農業体験については若者・ファミリー層も関心が伺える。当市の認知と定期的な来訪者の確保のためにも有効な情報提供，体験の場の提供が望まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	■ 適切である □ 見直しの余地がある	都市住民からのニーズが高く，各事業とも必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	事業参加者が複数回笠間を訪れるなど，交流促進につながっている。また，市民向けPRイベントの開催により，体験施設の利用度が高まり有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	各関係団体へは商材ともいえる農業体験環境の維持という観点から，削減の余地はない。また、 都内でのPRイベントについては，外部団体（農業公社）へ委託し，効果的かつ経費削減が適うよう検討する。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある		本市の農村資源を活用し，都市住民と地域住民の交流を促進することで地域活性化及びグリーンツーリズムの推進を図ることができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
市民のグリーンツーリズム理解度を高める。（将来的に市民の口コミ効果を期待する）
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
笠間市民が農村風景に価値を感じておらず，グリーンツーリズムや資源保護の認識が薄い。 ・笠間市民が本市の豊かな農村資源価値を知る機会を設ける。 ・イベントを都市住民と一緒に体験する。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
市民のグリーンツーリズム理解度を高める。（将来的に市民の口コミ効果を期待する）
④取組状況
市内チラシ配布（設置）

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
■ 影響は大きく，問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる
都市住民を地元に呼びこむ経済活動機会の損失
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ■ 統廃合や連携はできない・既に連携している
健康やスポーツ，教育，食育，歴史文化等多くの分野と一緒にイベントを行うなど複合的事業実現可能性はある。

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	各関連団体の活動は当市グリーンツーリズムの拠点であるクラインガルテンから発展したものであり，農村資源活用，保全の観点からも継続させるべき活動である。 PRイベントや体験イベント内容については，実施効果もふまえた開催場所，告知方法等を検討する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	